＜オープニング／基調報告＞

メレドフ･トルクメニスタン日本経済委員会会長／
トルクメニスタン副首相兼外相
開会挨拶

皆様、こんにちは。尊敬する小林会長、尊敬する代表団の皆様、まず私の方から、心からの歓迎を申し上げます。アシガバードにようこそおいでいただきました。またこの度、我々の招待を受け、我が国を訪問いただいたことに感謝申し上げます。

我々は日本との関係を大変重視しており、日本をトルクメニスタンの友好国で信頼できるパートナーと捉えています。両国の国民には、深い相互尊重の伝統や精神的な価値観における共通点、相互理解、そして、これまで積み上げてきた前向きな協力関係の経験があります。

この場をお借りして、小林会長には、トルクメニスタンと日本の関係発展のためにご尽力いただき、感謝申し上げます。多大なる積極的なご尽力のおかげで、この経済合同会議は、両国の互恵的関係を進め、調整していくための堅固で有効な仕組みとなりました。小林会長がトップとなったこの８年間、二国間の貿易経済関係は非常にダイナミックに発展しました。

現在、実施されているプロジェクトの例を見ると、この８年の間にトルクメニスタンでは、日本企業にご参加いただき、大規模なインフラ設備が建設されました。

本日は第13回目のトルクメニスタン日本経済委員会、日本トルクメニスタン経済委員会の合同会議となります。会議の中では、両国間の活動における目下の重要な問題を提示・議論し、また両国間でこれまで合意されてきたプロジェクトの進捗状況を確認していきたいと思います。本会議のプログラムには多くの議題が詰まっています。

両国のパートナーシップの推進に寄与できるよう、双方ともに関心がある分野に関してさらに実り多い活動ができることを願っています。

＜基調報告＞

メレドフ･トルクメニスタン日本経済委員会会長／
トルクメニスタン副首相兼外相
基調報告

◆トルクメニスタンと日本の外交関係

尊敬するご列席の皆様、トルクメニスタンと日本の関係は現在、戦略的パートナーシップの性質をもってダイナミックに進み、あらゆる分野で発展しています。

まず、日本とトルクメニスタンの政府間対話がハイレベルで行われています。2009年、2013年、2015年にトルクメニスタン大統領は日本を訪問し、そして2015年10月には、日本の安倍総理が初めてトルクメニスタンを訪問しました。トルクメニスタン大統領の訪日の際には、明仁天皇陛下との会見、安倍総理との会談が行われました。そしてこの両国首脳の会談こそが、政治、経済、人文交流などの分野における二国間関係発展のきっかけとなりました。両国の首脳間で構築されたこのオープンで友好的、建設的な政治対話が、今後も同様にハイレベルで行われることを願っています。

また、これに関連し約３週間前、日本国民の皆様、また日本の歴史にとって、とても重要な出来事がありました。５月１日に徳仁新天皇陛下が即位し、新しい時代「令和」が始まりました。そのため、まず日本の皆様に、この非常に重要な出来事に対してお祝い申し上げます。

さて、二国間関係に話を戻しますと、トルクメニスタン大統領および日本の首相による相互訪問の成果として、計37件の文書が両国で調印されました。パートナーシップ発展の優先分野が定められ、幅広い分野における二国間関係の法的基礎に関する政策が示されました。総じて、二国間関係の現状を評価しますと、尊敬の精神に則ったオープンな交流がなされています。

我々は国際機関の枠組みでも積極的に日本との協力関係を促進しています。国際条理においても共通の立場に則り、互いに合意できるような形で、安全保障や核拡散防止条約（NPT）の遵守、環境保全、エネルギー安全保障、安定した交通・輸送、国連の『持続可能な開発のための2030アジェンダ』の実現ほかその他の分野において、世界的な重要問題に取り組んでいます。また、我が国の中立国としての姿勢や、予防外交、経済、環境分野などの発展におけるトルクメニスタンの国際舞台でのイニシアチブへの一貫した日本の支援を高く評価しています。そして、国際協力の発展に向けた日本の積極的な取り組みを尊敬をもって理解し、評価しています。

◆トルクメニスタンと日本の経済分野における協力関係

今日では、両国が互いに力を合わせることにより、トルクメニスタンと日本の経済分野における関係は体系的、長期的な基盤のもとで発展を続けています。その協力の重要な要素の１つが、この両経済委員会による活動です。本年ですでに、トルクメニスタン日本経済委員会および日本トルクメニスタン経済委員会設立から26年目となります。これまでの経験が示すように、有望な分野における互いの活動の成果について、また日本の大手企業、政府の皆様とのパートナーシップについて、このようなオープンな議論をもつことで、問題の迅速な解決とさらなる前進が可能となっています。

また、定期的な政府レベルの交流も続いており、関係省庁の間で新たな協力分野についての協議が行われています。日本政府代表の皆様、そして小林会長をはじめビジネス界の皆様には、このような二国間関係の体制を築いていただいたことに、心より感謝申し上げます。

昨年、我々はこうした交流をさらに活発化させました。2018年６月に行われた会合の後、すでに７月初めにはトルクメニスタン政府代表団が東京を訪問し、ビジネスフォーラムや、日本政府代表者および大手企業トップとの面談が行われました。７～８月にはアシガバードにおいて、経済産業省やJBICからなる日本政府代表団を迎え、2018年10月のトルクメニスタン政府代表団訪日に向けた準備が行われました。

そして10月の訪日では、我々トルクメニスタン代表団のために安倍総理への表敬訪問や大臣、政府関係者、大手金融機関、企業代表との会合を調整いただきました。このように訪日の準備をハイレベルで進めていただいたことは、トルクメニスタン、また大統領への敬意の証だと捉えています。訪日の際には、我々の今後の経済協力に関するロードマップを含む、６件の文書が調印されました。

さらに、このような対話の発展のなか、本年１月に小林会長がトルクメニスタンを訪問され、外務省ほか政府代表者との面談を行いました。その際、東京で調印したMOUをさらに進めた１件の文書が調印されました。続いて、２月にトルクメニスタン代表団が日本を訪問して、経済産業省や日本のビジネス界と具体的な協議を行い、３月にはトルクメニスタンのハイレベル政府代表団が日本を訪問、同様に面談を行い、非常に重要な文書が調印されました。

何年にもわたるこのような積極的な交流の結果、今日ではトルクメニスタンにおいて34件もの日本企業の参加するプロジェクトが登録されたことを強調したいと思います。事業総額は110億ドルを超え（正確には113億3,600万ドルと約２億3,000万ユーロ、1,800億円超）、十分大きな数字となっています。

日本企業の皆様には、昔からトルクメニスタン市場にエネルギーやガス化学、水資源、電力ほか、重要な分野で進出をしていただいています。こうした協力関係を我々は最大に歓迎しており、今後もサポートを続けたいと考えています。

◆トルクメニスタン経済の現状と発展計画

現在の世界経済状況は複雑で、一概には評価することはできませんが、いずれにせよ、トルクメニスタン経済は安定した成長を続けています。近年のGDPは安定しており、経済成長率も６％以上を毎年記録しています。この数カ月内にIMF代表団がトルクメニスタンを訪問した際にも、トルクメニスタンの経済成長の安定性が確認され、今後も十分楽観的な経済成長が見られるとの評価をいただきました。IMFの他の国際レポートの中でも、こうした具体的な見通しが反映されています。国際的専門家の評価をベースに申し上げますが、様々な国際機関による評価では、2025年までトルクメニスタンの経済成長率は年率6.2～8.2％で推移すると言われています。

経済多角化の主なツールとなるのは、もちろん投資です。近年のトルクメニスタンへの投資額はGDPの30％を占め、100億ドル以上にのぼります。外国からの投資が占めるのは総投資額のうち約15％です。トルクメニスタン産業の革新的成長のための戦略的方針として、投資全体の67％が製造業に向けられるよう、大統領から指示されています。この戦略により、我々は製造業の構造改革を行い、輸入代替・輸出志向製品の生産を加速させました。加えて、最も信頼できる投資と

して、人的資源に対する投資も重視されています。強調すべき点は、トルクメニスタンでは多角化された多機能の金融経済システムが作られ、国の長期社会経済発展プログラムのもと、重要な経済改革が行われてきたということです。

新たな生産や既存工場の近代化に関して述べると、まずは制度のさらなる改善が重要になります。またファイナンス制度や、エネルギー、化学、石油・ガス加工、農工、建材、繊維など様々な分野における改善が検討されています。炭化水素分野の製品は今までと同様、輸出の中で高い位置を保ち続けています。しかしながら、トルクメニスタンは輸出構造の改革を目指し、加工分野に力を入れようとしています。

◆日本企業の参加するプロジェクト

日本企業に参加いただいているプロジェクトの例をいくつか挙げたいと思います。冒頭でもお話ししたとおり、この数年間で大規模なプラントが建設されています。

マルィでは川崎重工業により年間40万ｔの液体アンモニア、64万ｔの尿素を生産する大規模なプラントが建設されました。ガラボガズでは、三菱商事により日本企業の技術でアンモニア・尿素肥料製造プラントの第２ラインが建設されました。こちらでは年間115万5,000ｔのアンモニア・尿素肥料の生産が見込まれています。

また、ご存知のとおり、昨年バルカン州キャンルィでは巨大なポリマー製造プラントが稼働を開始しました。現在の年間生産能力はポリエチレンが38万6,000ｔ、ポリプロピレンが８万1,000ｔです。同プラントの建設にあたっては韓国企業も参加するコンソーシアムが作られ、日本からは東洋エンジニアリングに参加いただいています。

さらに、昨日も本日も申し上げたことではありますが、トルクメニスタンで建設された大規模なプラントの１つである、天然ガスからガソリンを製造するGTGプラントが、１カ月後に稼働を開始する予定です。18億㎥の天然ガスから年間60万ｔのガソリンが製造されます。川崎重工業が同プロジェクトの実施における我々のメインパートナーとなりました。同工場は生産量で世界最大規模になると見込まれています。このほか、2016年６月にはトルクメナバードにおいて年産50万ｔの硫酸製造プラントが稼働を開始しました。同プラントの建設プロジェクトには三井物産、双日に参加いただいています。

いくつかの例のみを挙げましたが、日本企業の方々にはこのようにトルクメニスタン経済の構造改革に参加いただいています。

◆トルクメニスタン民間セクターの発展

トルクメニスタンの経済構造改革について、私が特に申し上げたいのは、その最も有望な方向性の１つは民間セクターの発展であるということです。トルクメニスタン大統領の指揮で経済戦略の立案が行われ、GDPにおける民間セクター割合の大幅な拡大を目指しています。現在、我が国のGDPで民間セクターが占める割合は石油・ガスを除いて67％、およそ70％です。

私の隣にいるのが産業家・企業家同盟のダダエフ総裁です。産業家・企業家同盟は2008年に設立された組織で、現在はトルクメニスタン経済の様々な分野で活動を行う、大きなビジネス協会と言えます。同盟には現在２万3,000もの会員がおり、トルクメニスタンの民間セクターは活発に発展しています。産業家・企業家同盟は中国、アラブ首長国連邦、オーストリアに代表部を、中

央アジア諸国やコーカサス、アフガニスタン、中国などに商工会をもち、このように地理的にも広範囲に代表部があることによって、効果的な経済戦略が行われています。

◆二国間貿易

私の方から加えて申し上げたいことは、両国の経済関係にはとても大きな可能性があるということです。しかし二国間の貿易高を見ますと、昨年は我々の統計では２億700万ドルと、大変控えめなものでした。トルクメニスタンと日本はこれだけ大きな可能性を持っているのですから、二国間の貿易高を拡大するため、我々はその可能性を最大限に活用していかなければなりません。この経済合同会議の枠内で、両国の貿易・経済協力強化の可能性について分析を行い、新たに有望な協力分野・協力の形を定めていくことが必要です。

◆日本企業との協力分野の拡大：ロードマップの実現

トルクメニスタンと日本の協力の形については、2018年10月に日本の経済産業省との間で調印された、中期の協力関係の有望分野を示すロードマップの話にもう一度戻りたいと思います。同ロードマップには複数のプロジェクトが記載されていますが、もちろん現在進行中のプロジェクトが第一位に置かれています。

まずはトルクメナバード化学工場の濃縮リン酸肥料生産プロジェクトです。次に、コマツの日本製浚渫・建設機械の納入や、トヨタ車の輸入などが挙げられます。この他の様々な分野においても、ガラボガズのアンモニア・肥料製造プラント第２フェーズのように、協力関係をさらに進めていきたいと思っています。

また、川崎重工業との間では、第１ラインの生産開始を待たずに、合成ガソリン製造の第２ラインについて昨年10月に文書を調印しています。このMOUを元に、我々の地域においてどのくらいの販売の可能性があるのか、市場調査が行われているところです。最終レポートを企業の方から提出していただいた後、第２プラントのプレフィード提案が行われることになっています。

ポリマー製造分野もちろん、我々にとって非常に重要な分野です。我々は、日本企業との協力による、トルクメニスタンでのポリマー製造プラント建設の可能性を検討する準備ができています。私が今申し上げたような、日本企業によって建設されたプラントで生産される様々な製品はすべて流動性のある製品で、世界市場で需要のあるものです。

本日の会議に参加する前にトルクメニスタン国営商品・原料取引所（ビルジャ）が発表するいくつかのデータを確かめましたが、尿素やポリエチレン、ポロプロピレンの需要はとても高くなっています。購入しているのはアジアや西欧など様々な国の企業で、長期にわたって大量購入する用意のある米国企業もいます。これらの貿易会社とは具体的な商品売買契約を結んでいます。

尊敬する皆様、もちろん我々の協力関係においては、運輸・通信分野も重要な分野です。この分野に関して強調させていただきたいことがあります。現在、トルクメニスタンの新たな近代化政策として、既存の鉄道や自動車道の運輸・物流システムの改善が行われています。この数年で国内には4,500㎞以上の自動車道が新設・改修され、現在の国内自動車道は総延長１万7,000㎞となりました。道路は国境を越え、周辺諸国と繋がっています。また、鉄道については総延長6,000㎞以上となります。ぜひ日本企業の皆様には、同分野にもご注目いただき、こうした自動車道や鉄道の建設・改修のプロジェクトに参加いただければと思います。具体的なビジョンについてトル

クメニスタン側からの提案もありますし、日本企業の方々からもお話をいただいています。我々はトルクメニスタンの鉄道近代化、多様化を日本企業の方々と一緒に進めていきたいと考えています。

尊敬する皆様、経済の基本的な分野以外に、現在トルクメニスタンでは、通信・情報などハイテク分野の開発が進んでいます。この分野においても、互恵的で実り多いパートナーシップを日本企業の皆様と構築できると考えています。日本のパートナーの皆様に、近代的な設備や新しいマネジメントメソッド、ソリューションの導入をご検討いただきたいと思います。トルクメニスタン企業としても、日本企業との交流を検討しています。

◆人的往来・ビジネス交流の活性化

査証手続きに関しても、今後の改善に向けた作業が進んでいます。観光グループに対する電子ビザ発給やチャーター便の運航などに関する内容です。トルクメニスタン航空庁と日本旅行業協会の議定書に基づき、今後、観光・輸送分野における協力を進めていきたいと思います。両国で開催される展示会や見本市への企業の参加、共同プロジェクトの実現に向けた現地調査のアレンジなど、ビジネス交流の活性化が重要です。

◆日本との協力関係への期待～結び

尊敬する参加者の皆様、トルクメニスタンは日本と総合的かつ体系的な基盤に基づいた長期の協力関係を構築しています。

このような協力関係は、単にトルクメニスタンでの産業・インフラ分野の共同プロジェクトの実施だけではなく、そこでプロフェッショナルとして働くハイレベルな人材の育成も見込んだものです。人材育成のため、日本の技術を特別なプログラムで学び、専門家の育成を行うオグズハン工科大学がトルクメニスタンに設立されました。また、筑波大学とは直接の交流関係を持ったことで、新学期から日本人常任教師がトルクメニスタンで働いています。そのほか、国内４校の中学校でも日本語教育が行われています。

ご存知のとおり、以前、トルクメニスタンにおける日本のハイテク情報センター設置の可能性について議論がなされました。そして私は、この構想に戻ることを再度提案します。トルクメニスタン側は、同センター設置に必要なすべての環境を提供する用意ができています。

尊敬する参加者の皆様、本日の合同会議は、我々の協力関係を確実なものとし、新たな分野・展望を開くためのものです。そのための条件はすべて整っていると確信しております。それは第一に両国首脳の政治意志、そして経済的な可能性、信頼と相互理解です。我々の友好関係やあらゆる分野における密接で互恵的なパートナーシップは、両国民の長期的な国益にかなっています。また、経済・投資分野発展の安定性強化に、重要で絶対的な影響を及ぼしています。トルクメニスタンには、全面的に日本と協力する用意があります。ご清聴ありがとうございました。

小林洋一・日本トルクメニスタン経済委員会会長／
伊藤忠商事㈱副会長
基調報告

◆冒頭

尊敬するメレドフ副首相兼外務大臣閣下、エリヤソフ駐日トルクメニスタン特命全権大使閣下、勝亦駐トルクメニスタン日本国大使閣下、ご来賓、ご列席の皆様、本日は大変お忙しいなか、第13回日本トルクメニスタン経済合同会議にご参加をいただきまして、誠にありがとうございます。本日、こうして日本側を代表して開会挨拶と基調報告を行う機会をいただきましたことを、大変光栄に思います。

第12回経済合同会議は、日本とトルクメニスタンの外交関係樹立25周年にあたる2017年６月に東京で開催いたしましたが、ここアシガバードで経済合同会議を開催するのは、2014年５月以来で、ちょうど５年ぶりとなります。また、先ほど副首相閣下からお話がありましたとおり、2015年10月に安倍総理がトルクメニスタンを訪問された際に、当委員会では日本トルクメニスタン・ビジネスフォーラムを開催させていただいておりますので、アシガバードへの訪問は４年ぶりになります。いずれにせよ今回、経済合同会議を当地で開催できますことは大変喜ばしく、開催にご尽力いただきましたメレドフ副首相閣下はじめ関係者の方々に、日本側参加者を代表して心より御礼申し上げます。

本日の合同会議には、日本側からは日本トルクメニスタン経済委員会会員企業のほか、貴国との経済協力関係拡大・発展に大きな関心を有する多くの民間企業の代表、また日本政府より経済産業省と外務省の代表、政府系企業の代表など、過去最大となる総勢約80名の方々にご参加いただいております。

◆経済委員会、二国間関係

さて、最近の両国間の大きな交流の動きを振り返りますと、先ほど副首相閣下のご説明にあったように、長い友好関係の中で、2015年３月にベルディムハメドフ大統領が３度目の訪日をされ、また同年10月には、安倍総理が日本の総理大臣として初めて、ここトルクメニスタンを訪問された。その際、事業規模総額で約２兆2,000億円にのぼる案件に関する文書の署名が行われました。しかしながら、その後原油価格・ガス価格など資源・エネルギー価格が低迷し、また世界経済全体がある期間不透明な状況が続きましたので、残念ながら多くの案件がその後予定通りには進んでおらず、先行きが不透明な状態にあります。

このような経済関係のなか、2017年、日本と貴国の外交関係樹立25周年を迎えた直後、トルクメニスタン日本経済委員会会長に就任されたばかりのメレドフ副首相閣下が、ご多忙な日程を調整いただき、2017年６月に第12回日本トルクメニスタン経済合同会議のために日本を訪問されるとともに、多くの日本政府首脳とも面談されたことは、日本との関係をいかに重要視されているかの表れだと思っております。

さらに2018年７月には、ジェプバロフ・トルクメニスタン国営対外経済関係銀行総裁をはじめとする多くの代表団の皆様が来日され、日本トルクメニスタン・ビジネスフォーラムを開催し、トルクメニスタンの現状と将来の展望を説明するとともに、新たなビジネス案件についてもご紹

介いただきました。

また10月には、メレドフ副首相閣下が貴国の重要閣僚を引き連れて来日され、安倍総理ほか、日本政府とハイレベルの会談が行われましたが、その際、当経済委員会としても昼食懇談会を開催し、メレドフ副首相閣下との意見交換をさせていただきました。メレドフ副首相閣下の滞在中には、我々民間企業との間で新たな５件のプロジェクトに関する文書が署名され、現在、その中の３件が具体化しつつあることは、大変喜ばしいことと思っております。さらに本年３月には、ベルディムハメドフ・対日友好議員連盟会長、ジェプバロフ総裁ほか、政府代表団が再度来日され、日本政府関係者、JBIC、JICA、NEXIなどの政府機関関係者、そして多くの民間企業と面談して相互の理解を深められました。一方、日本からは、昨年は経済産業省など政府関係者やJBIC、JICAなど政府関係機関の代表者が貴国を訪問し現地情報を把握するとともに、一層の相互理解に努めておられます。

両国の経済協力関係は、2009年12月のベルディムハメドフ大統領の初訪日以来、急速に拡大・発展してまいりましたが、これまで述べましたとおり、度重なる政府首脳をはじめとする多くの人的交流と意見交換により、両国間の理解はますます深まり、また友好関係も一層緊密化しており、現在は新たなステージに向けた動きが活発化しているところだと思います。

両国の外交関係につきましては、2013年６月に駐日トルクメニスタン大使館が開設され、エリヤソフ大使が着任されました。さらに、2015年の首脳会談で安倍総理の方から、駐トルクメニスタン日本国特命全権大使の派遣が表明され、2016年８月には勝亦大使が着任されました。現在の両国の関係が、両大使の積極的な活動によって、経済関係はもとより、学術・文化など様々な分野でますます拡大・発展していることに対しまして、改めて両大使に厚く御礼を申し上げます。ありがとうございます。

◆トルクメニスタン経済

さて、貴国の経済に関しましては、先ほどメレドフ副首相閣下から一部ご紹介をいただきました。また後ほどジェプバロフ総裁の報告で詳しくご説明いただけることと思いますが、昨今、周辺の旧ソ連資源国の経済成長が５％以下の水準に留まっているなか、IMFの情報によれば、貴国が2018年にはGDP成長率プラス6.2%、本年も6.3%の見通しと、安定した成長を続けておられることは誠に喜ばしい限りです。

世界的な資源価格回復の後押しもあり、輸出高は大きく増加し、貴国の資源分野の2018年のGDPは、前年の1.7%を超える6.0%の成長率を記録しています。しかしながら、2014年まで二桁の経済成長を続けられていたことを考えますと、現在の貴国の経済構造は依然、天然ガスに大きく依存しており、さらに中国やロシア、イランといった限定されたガスの輸出相手国の経済・政治情勢の変化・変動による影響を受けて、貴国の経済成長を一部、減速させたものと推測されます。

世界第４位の埋蔵量をほこる天然ガスの輸出拡大策として、貴国では、後ほどプレゼンテーションをいただくことになっておりますが、先ほど副首相閣下からご説明のあったとおり、川崎重工業による、日本の技術を活用したガソリンを生産するGTGプロジェクトを推進されております。このようにパイプラインに頼らず、タンクローリーなどで天然ガスから生産したガソリンなどの液体燃料を製品として国内外に供給できる体制の拡大が不可欠であると思われます。

また貴国では、昨年５月に海上と陸上を結ぶ物流ハブとなるトルクメンバシ国際港が開港し、

８月には、20年以上にわたる交渉の末、カスピ海沿岸５カ国により、歴史的な『カスピ海の法的地位に関する協定』が署名されました。これにより、将来的には海底パイプライン建設や沿岸開発の可能性が増し、パイプライン用鋼管の供給や港湾の改修など、日本企業にとってのビジネスチャンス拡大が期待されるところであります。

加えて貴国は、主要産業の資源エネルギー以外に、繊維、化学、建材、通信、医療など、非資源分野での新たな産業の創出にも果敢に取り組んでおられますが、さらに、これらの産業には不可欠なロジスティクスの整備や鉄道の近代化も推進されていることは、先ほど副首相閣下のご説明にあったとおりです。

本日は、これらの分野のご報告をお聞きできることを楽しみにしております。こうした貴国の経済政策には、日本の経済界としましても大いに注目しております。昨年、キャンルィのガス化学プラントとガラボガズのアンモニア・尿素肥料製造プラントの建設が完了したところでありますが、後ほど三菱商事より同社の取り組みをご紹介いただく予定です。

◆二国間貿易

次に日本とトルクメニスタンの貿易ですが、日本の輸出入通関統計によれば、2016年の貿易総額は約４億ドルと過去最高を記録しましたが、翌年の2017年には約8,100万ドルとおよそ５分の１に、また2018年は我々の統計では1,800万ドルまで減少しました。両国間の貿易は、元々そのほとんどが日本からトルクメニスタンへの輸出ですが、2018年は自動車の輸出は増加したものの、ポンプや加熱・冷却用機器、ゴム製品、電気機器などの輸出が減少しております。このように、両国間の貿易高は大型プロジェクトの有無によって大きく変動する不安定な状態にあります。

このような不安定な貿易を改善するアイデアとして、日本側としては、トルクメニスタンで稼働中のプラント、また今後稼働する石油ガスプラント設備などからの製品購入を増加させることが、トルクメニスタンの輸出を拡大させるだけでなく、両国間の貿易額を拡大させるためにも極めて重要であり、貴国産品の輸出拡大にぜひとも協力させていただきたいと考えております。具体的な製品としては、ポリエチレン、ポリプロピレン、液化ガス、工業用硫黄などですが、これらの石油ガス化学製品は、いずれも国際市況製品でありますので、客先からの価格や納期に対する要求に柔軟に対応をしていく必要があります。

したがって、日本側としましては、いわゆる「ビルジャ」と呼ばれております、トルクメニスタン国営商品・原料取引所を経由させず、国際商取引条件をベースとして、トルクメニスタン国営企業と直接取引ができるように、貴国には然るべき措置を講じていただきたく、ご検討をお願いいたします。そうすれば、日本側は貿易にさらに関与し、協力できるのではないかと思います。

◆経済関係のさらなる発展に向けた課題

さて、日本とトルクメニスタンの経済協力関係と貿易の拡大・発展に伴い、数年前から企業の拠点が増設されるなど、人と情報の交流の機会が増えております。先ほど副首相閣下にも触れていただいたことですが、二国間のプロジェクト数も増えており、物流・交通インフラの整備に加え、今後さらにスムーズな人の往来が必要となりますので、査証や通関に関する現在の制度をぜひ緩和していただきたいと思います。

特に査証に関しましては、2015年10月に安倍総理がトルクメニスタンを訪問された際に、ベル

ディムハメドフ大統領と発表された『日本国とトルクメニスタンとの間のパートナーシップの深化に関する共同声明』の中で、両国間の人的往来と経済関係をさらに強化することが確認されております。これに基づき、すぐさま2015年12月に、外交・公用旅券所持者の査証が免除されました。また日本におきましては、2017年６月にトルクメニスタン国民に対する短期査証の発給要件を緩和し、例えば申請人が自分の費用で訪日する短期商用の場合には、日本側の身元保証書が不要となりました。

しかしながら、経済関係の強化を直接担う、我々日本企業の駐在員や出張員など、一般旅券所持者の査証取得に関しては、当経済委員会会員企業の一部に１年間有効の数次査証取得用の招待状を発行いただくなど、部分的な緩和措置を施していただきましたが、まだその免除や改善策が十分と言える状況ではありませんので、せめてカザフスタン、ウズベキスタンなどの周辺国と同様レベルの条件となるよう改善をお願いしたいと思います。本件に関しては、後ほど経済産業省の白井室長より具体的に報告をさせていただきます。

◆結び

トルクメニスタンは、ここ数年にわたりめざましい経済発展を遂げるとともに、近代国家づくりに邁進されておられ、そのためにインフラ整備が積極的に進められています。一方では、天然ガスに依存した経済産業構造を大きく転換し、繊維、化学、建材、通信、医療など非資源分野での新たな産業の創出にも果敢に取り組んでおられます。この分野では、日本は高度な技術、豊富な経験、人材を保有しており、また日本政府の支援も得た競争力のある資金供与力を活用することにより、貴国の課題解決に全面的に貢献できるのではないかと思っております。

したがって、我々としましては、すでに両国で署名されております事業規模総額約２兆2,000億円を超える案件を着実に実行していくとともに、さらに多くの新しい案件に取り組んでいくことにより、トルクメニスタンの経済発展に少しでもご協力できるのではないかと考えております。

本日の会議にご出席の皆様には、今後とも多岐にわたる分野の情報や率直な意見の交換をしていただき、将来、多くの新しいビジネスやプロジェクトが具体化していくことを期待しております。

以上、本日の合同会議が実り多いものとなることを祈念して、私の挨拶と基調報告を終えさせていただきます。ご清聴ありがとうございました。

【メレドフ副首相コメント】

充実した内容のご報告をありがとうございます。報告の中で、小林会長は両国の経済協力の問題にオープンに触れられました。次の報告に移る前に、いくつかの点についてコメントしたいと思います。

まず、マクロ経済指標について。これはトルクメニスタンの経済・社会の発展を示す指標で、強調しなければならない点があります。私自身の報告の中で申し上げましたが、現在トルクメニスタンは、新しい経済戦略を実行に移しているところです。６年半前、尊敬する我が国の大統領が閣僚会議で、「我々は工業社会の構築を始める。これが意味するところは何か。トルクメニスタンは資源と農業を基本とする経済から、発展した工業国家へと舵を切るということだ」と述べ、我々はその道を歩むようになりました。まだ数年しか経っていませんが、いくつかの新しい工場が建設され、稼働を始めています。つまり、国産の完成品の製造を始めたわけです。すでに基調報告で申し上げたように、輸入代替の工業を発展させ、輸出志向の製品を作るようになりました。

改めて重要な点を強調させていただきますが、現在、我々は工業社会の構築を始めています。それ

が意味するところは何かと申しますと、つまり、トルクメニスタンが天然ガスに依存しているという言い方は、現状に合っていません。トルクメニスタンは、荒っぽい言い方をしますと、ガスパイプラインにがんじがらめになっていた状況から完全に脱却をしたわけです。天然ガスを商品として、パイプラインで世界市場に提供していた国という状態から脱却しました。

現在、我が国にとって最も重要なのは、工業、様々な分野の製造業です。そのことを強調させていただき、改めて日本の皆様に、工業発展への参加を呼び掛けたいと思います。IT技術、様々な化学分野、輸送などの分野があります。皆様のご関心のある分野でともに仕事をする用意があります。いずれにしても、トルクメニスタンと言えば天然ガスを連想するというのは、今や正しいとは言えません。

次に、カスピ海に関して、カスピ海とその沿岸地域は現在、世界中の注目を集めています。カスピ海は炭化水素資源が豊富な地域というだけでなく、輸送・通信という点で、ユーラシア大陸全体にとって非常に重要な意味を持っています。地理の話になりますが、カスピ海の海底は、まさに欧州とアジアの境目となっています。自動車道や鉄道、ご指摘いただいたような新しい港など、カスピ海のトルクメニスタン側沿岸における大きな交通・輸送インフラの建設が、我々の大きな協業の可能性です。言い換えれば、カスピ海は可能性の海なのです。

非常に近い将来、日本の皆様には、トルクメニスタン側の需要を調査した後、このカスピ海地域におけるプロジェクトに参加していただけると思います。同プロジェクトには貨物輸送だけではなく造船もあり、新しい港には最新の造船工場、船舶修理工場があります。日本は造船の長い歴史を持っていますので、トルクメニスタンとの協力への関心を皆様に持っていただけましたらありがたく思います。

小林会長はご報告の中で、日本の統計による貿易高の数字を挙げられました。傾向としては、貿易高が下がっているとのことでした。トルクメニスタンでももちろん統計を取っていますが、算出方法が異なるため、両国の統計値が合わないのだと思います。我々は税関当局の数字をベースに国の統計の数字を出しています。いずれにしても、両国の輸出入構造、つまり、今後は互いに輸出・輸入する品目をしっかり見直すことが必要であるという点については同意します。

また、トルクメニスタンの生産品として、ポリプロピレン、ポリエチレン、天然ガス、肥料など、具体的に品目を挙げご紹介いただきありがとうございます。これは世界市場で需要が高い製品です。日本企業の皆様には、我が国の国営企業と話し合い、新しい契約の形態について話を始めていただければ大変嬉しく思います。

現在、我々は国営の商品・原料取引所を持っています。かつてオフテイク契約を結んだ経験もあります。国際規定に則った長期の、大きな数量の製品を売買する契約です。これについても、互恵的な協力関係の視点に立つことが必要となります。詳細については、テーマが異なるため今この場で話し合うことはできませんが、概して、もう一度強調させていただきますと、トルクメニスタンには実績があります。

さて、現在トルクメニスタンに輸入されている日本の製品の中で、重要なポジションを常に占めているのが、設備や機械です。例えば、自動車や農業・水利などに関わる設備、家電なども含まれます。同分野については、昨日すでに小林会長と、両国関係や将来について、トルクメニスタンにおける日本車、特にトヨタ車の割合など数字を出してお話ししたところですが、その中で、トヨタ車の輸入台数が減ったと伺いました。

統計に話を戻しますが、トヨタ車販売の専門商社であるトヨタセントラルアジアの数字だけですと、昨年のトルクメニスタンにおける販売台数は40台でした。一方、トルクメニスタンの民間企業によるトヨタ車の年間納入台数は４万3,000台でした。その差は1,000倍にもなります。

この場で、公の形で提案させていただきますが、ぜひトヨタの貿易・サービスのセンターに関しては、互恵的な条件による専門的な会社を設立すべきです。メルセデス・ベンツ、BMW、起亜自動車はアシガバードにこのようなセンターを持っており、トルクメニスタン市場で実績をあげていますので、日本もこうしたセンターの研究をしていただければありがたく思います。

ただいま申し上げた外国自動車メーカーのセンターについては、例えばスペアパーツを直接、各メーカーの所在する本国から買い付ける権利を持っています。これが互恵的な協力です。我々は市場を保証しています。トルクメニスタン市場はとても効率の良い市場です。もちろん、何百万台というオーダーではありませんが、トルクメニスタンという国を見ていただければ、日本車の販売市場としては非常に有効な市場です。同分野においては、今後も協力関係を続けていきたく思っております。

また、昨日の小林会長との会談では、この数年間で中期的にトルクメニスタンが購入を検討してい

るトヨタの４車種をお伝えしました。なかでも、「アバロン」に関しては、第一の文書をすでに調印しており、今日も契約は続いています。同文書は、トルクメニスタンが今後３年間、トヨタ車の買い付け契約を結ぶための良き基盤となるものです。３年で3,240台を購入する予定です。

日本の設備機械については、ご指摘は正しく、確かに昨年は前年比で減少しています。しかし今日では、文書の用意ができており、ファイナンスの課題が残るのみです。我々は今後５年間で浚渫機械、モーターグレーダー、ブルドーザーなどコマツの建設機械を1,923台購入する予定です。

これまでの同分野におけるコマツとの協力は、少なく見積もっても15年間以上にわたるものであり、ゴールデン・エイジ湖や排水路の建設などを行ってきました。過去15年間で我々が購入した機械は約1,500台、そして今後５年間では約2,000台の建設機械を購入する計画です。今年、契約を調印し、早ければ2019年中に浚渫・建設機械の購入を始めたいと思っています。契約金額については現在調整中で、商業秘密のため数字を挙げることはできませんが、貿易高にも必ず良い形で影響が出るはずです。

査証については、すでにお話しした点もありますが、両国の協力は進み、拡大しています。トルクメニスタンで事業を行う企業数も増加しています。

このほか、両国のパートナーシップにおいては、教育・文化の分野でも交流が進んでいます。トルクメニスタンで日本式の教育を行っている大学も紹介しました。同大学は、日本語の専門家を育成する大学です。これは１つの例に過ぎません。日本の大学の中には、トルクメニスタンと直接の交流を持つ大学が数多くあります。例えば、今思い出せるだけでも、筑波大学、弘前大学といった大学を挙げることができます。彼らは信頼できるパートナーです。

小林会長がおっしゃったとおり、両国の人的交流はより一層拡大しています。そしてそのベースとなっているのが、経済・文化関係の活性化です。我々はこのプロセスをサポートし、人的交流を拡大するための良好な条件を作っていくべきだと思います。

査証の問題に戻りますが、査証についての状況はしっかり把握しています。我々はすでにいくつもの段階を経て、改善に向け積極的に動いています。今後、領事業務や査証発給について、さらなる改善を行うことになっています。商業目的でトルクメニスタンを訪問する方はもちろん、それ以外の例えば観光などの目的でトルクメニスタンに入国する方の査証に関しても、改善していく予定です。これについては、昨日もすでにお伝えし、本日も日本政府代表の方々とお話をしました。本件に関しては、今後もフォローしていくつもりです。

＜来賓挨拶＞

エリヤソフ･駐日トルクメニスタン特命全権大使
来賓挨拶

尊敬するメレドフ副首相、小林会長、ご列席の皆様、そして何より、合同会議へご参加の皆様に心からご挨拶申し上げます。本合同会議が充実した会議になることをお祈り申し上げます。

さて、今回の第13回合同会議は、我々がともに、両国指導者の賢明な指導のもとに行ってきた努力の成果です。我が国の尊敬するベルディムハメドフ大統領の方針として、アジア太平洋地域諸国との政治・経済関係、文化・人的交流の強化を優先してまいりました。

特に強調させていただきたいのは、この方針において大統領は日本に特別の関心を寄せているということです。日本は経済発展を遂げ、独自の深い伝統に根ざす文化を持つ国です。このような大統領ご自身の方針が、二国間関係の急速な発展に大いに寄与し、両国とその国民のための将来的な互恵的協力の発展を促進させています。本合同会議は、二国間関係のレベルと現状を評価し、今後の発展に向けた具体的政策を提案して新たにその内容を膨らませる良い機会です。

近年、両国の関係は目覚ましく活発化しています。特に、政府間交流の発展が顕著でした。政府および省庁間では、新たな共同プロジェクトに関する合意文書が調印されました。これは、両国の政治・経済関係を大きく促進していく内容のものです。経済的に重要な対象分野の開発とならび、日本企業が参加し整備・建設されたプラントも数多く含まれています。これは、両国の連携が強化されていることを証明するものです。しかしながら、同時に、両国が持つ潜在力はさらに活用されるべきだとも思います。

最後にこの機会を使わせていただきまして、2018年７月に東京で開催されたビジネスフォーラムをはじめ、2018年10月、そして2019年３月のトルクメニスタン政府代表団の訪日において、日本の友人の皆様、同僚の皆様には親身なサポートとご協力をいただき、感謝申し上げます。

トルクメニスタンは幅広い多くの分野で日本と協力をしていく用意があります。そして両国関係を深めるべく、今後も努力を続けてまいります。ご清聴ありがとうございました。

勝亦孝彦・駐トルクメニスタン日本国特命全権大使
来賓挨拶

第13回日本トルクメニスタン経済合同会議の開会にあたり、トルクメニスタン側議長を務めておられるメレドフ副首相兼外務大臣、そして日本側の多くの企業を率いてトルクメニスタンをご訪問されている小林会長をはじめ、ご列席の皆様に敬意を表し、日本政府を代表しまして一言ご挨拶させていただきます。

この外務省の一番大きな国際会議場が満杯になるほどの両国関係者が一同に集まっている、まさにこのこと自体が、我々の経済関係、二国間関係に対する熱意、そして今後の大きなポテンシャルを示していると思います。

また、メレドフ副首相閣下からは、天皇陛下の即位、そして我々の新しい令和の時代の幕開けにつきまして、大変ありがたい祝辞のお言葉をいただきました。まさにこの令和元年５月に、このような会議を開けることを大変喜ばしく思っております。

日本とトルクメニスタンは、1992年４月に外交を樹立してから27年が経ちます。エリヤソフ大使がおっしゃったように、特に近年の両国関係の発展には目を見張るものがあり、そしてその牽引者となっているのが、ベルディムハメドフ大統領ならびに安倍総理の相互訪問による首脳外交でございます。両国首脳の信頼関係とリーダーシップのもとに、政治、外交、経済、教育、文化、スポーツ、防災など両国関係の協力の幅は飛躍的に拡大しております。

地政学上の要所にあり、中立政策のもと地域や国際社会の平和と安定に貢献するトルクメニスタン、そして、積極的な平和への貢献を掲げる日本、この両国の協力関係はますます重要になっております。

特に、経済分野での協力関係につきましては、トルクメニスタンの独立直後より、本日ご列席いただいている日本企業の皆様が、トルクメニスタン関係機関との協力関係を構築し、数々のプロジェクトを立ち上げてきました。その成果として、日本および日本の技術、日本国民に対する信頼と評価がトルクメニスタンで根付きました。天然ガスを精製・処理し、高付加価値の製品を作り出す多くのプラントが近年、次々と完成しております。私自身、各州で実施されているプロジェクトサイトを直接訪問し、このカラクム砂漠の現場で日本人技術者がトルクメニスタン関係者の皆様と協力し、日夜作業されている現場を見て、両国の協力関係への努力に大変感銘を受けました。

またトルクメニスタンでは、日本車が市民の運輸・交通を支え、日本製の建機や浚渫機材が水利事業などトルクメニスタンの公共事業で活躍しております。これらの経済案件は、トルクメニスタンが進める産業多角化の推進に寄与し、またトルクメニスタンが重視する①エネルギー、②水資源・環境、③運輸・交通などの３分野にも関わるものでございます。

日本政府としましては、中央アジアの「開かれ、安定し、自立的な発展」を後押ししていくことを対中央アジア外交の基本方針としておりますが、日本企業によるインフラプロジェクトや数々の貢献は、このような日本の外交方針とも合致するものでございます。今後とも両政府間の協力、協議を通じまして、こういった経済案件が円滑に実施され、両国の協力関係に一層寄与するものとなるよう、支援していきたいと思っております。

今後の経済協力でございますが、昨年10月にメレドフ副首相兼外務大臣がトルクメニスタン日

本経済委員会会長として関係者の皆様と訪日され、日本の外務省、経済産業省をはじめとする各大臣や、JBIC、JICAなどの機関と意見交換を行い、多くの文書が合意されました。なかでも、世耕大臣とメレドフ副首相で作成されました今後の協力に関するロードマップにつきましては、2015年の安倍総理によるトルクメニスタン訪問、首脳会談の成果を踏まえた、当面の経済分野での協力の方向性を示すものですので、これに従って優先案件を着実に実施しつつ、協力を拡大していくことが重要です。

そのためには、日本側の努力とともに、トルクメニスタン側のご支援、ご協力が不可欠でございます。具体的な課題についてはこれからお話があると思いますが、この場をお借りし、トルクメニスタン政府側の関係者の皆様にご理解とご協力をお願いしたいと思います。

今後の経済関係を安定的かつ持続的に発展させていくためには、ビジネス環境の整備が極めて重要です。先週ドゥシャンベで開催されました「中央アジア＋日本」対話・第７回外相会合におきましても、河野外務大臣が、日本企業の進出を促進するためには、中央アジア各国が安定的かつ予見可能なビジネス環境を整備することが重要であるとの認識を示しました。まさにその関連で、日本政府とトルクメニスタン政府は現在、投資協定の締結に向け作業を行っております。これを早期に合意し、法的な基盤という形で貢献することが重要であると思っております。

先ほど小林会長とメレドフ副首相からも言及がございました、日本企業のトルクメニスタンへの円滑な入国および安定的な滞在などの重要な内容、それらを含む日本とトルクメニスタンの人的交流、経済交流の環境整備につきましては、皆様とともに今後とも努力していきたいと思います。６月末にはオヴァダン・デペのGTGプラントの完成という大きな行事がございます。また、チャルジョウにおいてはガスタービン、火力発電所の案件も動いております。

両国の経済関係は二国間関係にとどまらず、中央アジアそしてアフガニスタンといった地域の安定、繁栄にも貢献しております。我々は、そのような重要なミッションを実施しているという点を改めて皆様と認識しつつ、今後も両国政府、企業関係者の皆様とさらなる協力を図るとともに、課題を１つひとつ克服してまいります。両国間の経済、二国間関係が一層発展することを祈念し、私の挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

【メレドフ副首相コメント】

ご報告の中で二国間協力や、日本と中央アジア全体との間の重要性の高い問題について触れていただきました。４日前の５月18日、ドゥシャンベにおいて「中央アジア＋日本」対話・第７回外相会合が開催され、今後の中央アジア諸国と日本との協力強化について話し合いが行われました。トルクメニスタンはその中で重要な役割を果たしています。

勝亦大使が正しく指摘されたとおり、国家の安全性・安定性こそが、外国人ビジネスマンや投資家の事業成功のための前提条件です。トルクメニスタンは27年もの間、高い政治的安定性を示している国です。当地域だけではなく、広大な地政学的領域での安定性があります。我々はその事実を誇りに思っていますが、その一方で、現在世界で起きている複雑な政治的プロセスが、多くの国の国内情勢に大なり小なり影響を及ぼすだろうということも理解しています。

それでもなお、自国の発展のためのリスクを最大限低減するため、我々は大きな努力を続けています。その努力の大部分はやはり、国際経済関係の協力強化に関係するものです。つまり我々の、諸外国国家およびその企業との経済分野における効率的なパートナーシップこそが、地域の安定性確保における非常に重要な要素なのです。加えて、強力な交通・通信インフラ整備や、現代的生産技術の拡大、そして伝統的な農業の発展も重要です。

このようにして、トルクメニスタンは安定した持続的発展のための環境を、アフガニスタンを含む隣国にも提供しています。ご存知のとおり、現在トルクメニスタンは大統領のイニシアチブにより、アフガニスタンの社会・経済インフラ復興のため、鉄道整備やTAPIガスパイプライン、トルクメニスタン～アフガニスタン～パキスタンを結ぶ電力網といったエネルギープロジェクトの実施に協力しており、アフガニスタンとの二国間貿易関係も発展させています。多くの面で、アフガニスタンや他の国々に対しても安定性確保のサポートをしています。

この点においても、日本とトルクメニスタンが積極的な協力をできれば大変嬉しく思います。また、両国の関係を強化することは、地域全体の安全性確保にも大きく貢献するということをご理解いただければ幸いです。

＜報告【第一セッション】二国間の経済協力関係の拡大・発展：ロードマップの実現＞

ジェプバロフ･トルクメニスタン国営対外経済関係銀行総裁　報告

尊敬するメレドフ副首相、小林会長、日本トルクメニスタン経済委員会の皆様、ご列席の皆様にご挨拶申し上げます。本合同会議は、我々二国間の協力発展の証です。また、我々は本合同会議を、両国の互恵的パートナーシップ拡大の１つの可能性だと捉えています。本日すでにいくつかのマクロ経済指標についてお話がありましたが、私からもトルクメニスタンの現在の経済状況についてご報告させていただきます。

ベルディムハメドフ大統領の強いリーダーシップのもと、トルクメニスタンの発展は一定のテンポで着実に進んでおり､安定した経済指標を示しています｡昨年も高いレベルのGDPを維持し、成長率は6.2%となっています。貿易収支もプラスで、60億ドルとなりました。トルクメニスタン経済への投資額はGDPの30%を超え、そのうち約15%が外国投資によるものです。

また、我々が密接なパートナー関係を持つ主要な金融機関からも、トルクメニスタン経済についての客観的な評価をいただいています。本年、IMFの代表団が経済および金融状況に関する評価のためトルクメニスタンを訪問し、国家経済政策の優先課題について議論しました。その結果として、2019年のトルクメニスタン経済・金融政策の評価について、いくつかのプレスリリースを発表しました。そこでは、トルクメニスタンの本年のGDP成長率は6.3%になると予測されています。これは世界でも最も高い数値の１つです。IMF代表団により、トルクメニスタンには十分な外貨調達の能力、国際的責任を果たす能力があることが保証されています。

トルクメニスタン経済の今後の計画的な発展のため、市場改革や技術革新などの様々な国家プログラムが採択されています。これらは新たなアプローチと現代的な発展ビジョンに基づいて策定されたものです。大統領による国家プログラム『2019～2025年までの国家社会経済発展計画』の中に、いくつかの重要な戦略的方向性が示されています。①産業分野およびサービス分野の構造改革、②民営化・株式会社化による国有財産の削減に関する作業の活性化、③幅広い企業経営の適用、④デジタル化導入による企業業務の近代化、⑤国家マーケティング戦略の修正、⑥民間セクターおよび外国パートナー企業の資本誘致の可能性拡大のほか、同プログラムは社会分野にもフォーカスしています。

加えて､『2019～2025年までのトルクメニスタン・デジタル経済発展構想』が採択されたことも重要です。ここにはビジネス投資の積極性向上や、産業分野および金融・銀行サービスを含むサービス分野における先端技術の導入、国家機関における先端技術の導入、新たな雇用創出などが含まれています｡同プログラムでは､経済の多角化･工業化を促進する革新的産業分野への投資、そして国内製造業の輸入代替・輸出拡大の機会拡大が見込まれています。

尊敬する皆様、トルクメニスタン国営対外経済関係銀行は、設立当時より、トルクメニスタン経済への投資誘致を目的として、国際金融市場におけるトルクメニスタン政府のエージェンシー機能を果たしています。当行では国際基準に則った経理がなされ、毎年「ビッグフォー」による会計監査が行われています。様々な金融機関、輸出入銀行、開発機関との協力のもとでこれまで積み上げてきた経験により、安定した経済発展という目的を達成するべく、積極的なトルクメニ

スタン政府との協力ができています。

この機会を利用して特に申し上げたいのは、我々には日本のJBIC、JICA、NEXI、三菱UFJ銀行、三井住友銀行、みずほ銀行などを含む、国際銀行や国際ファイナンス機関との互恵的パートナーシップがあり、長年にわたる様々なファイナンス支援により、石油化学をはじめ交通、繊維、その他の分野で多くのプロジェクトを実現してきたということです。

今日のトルクメニスタンの対外債務総額は、IMFの勧告による限度であるGDP比20％を超えていません。債務の延滞もありません。トルクメニスタンは融資を返すための十分な能力を持っており、国際契約に基づいて計画的に債務責任を果たす能力があります。対外債務の約85％は高負付加価値製品を生産するプロジェクトに向けられたものです。

2019年５月１日時点のクレジット・ポートフォリオの構成を見ると、石油・ガス産業が最大で、全体の72％を占めています。これは、経済工業化の方針で多くの投資が石油・ガス資源にもたらされたことによるものです。化学産業は16％で、天然資源加工による積極的な化学産業開発に基づいています。このほか、交通・通信分野が６％、農業は５％、その他の経済分野は１％となっています。

また、国別借入構造では、日本が相手国として第一位となっています。日本の銀行からの借入は合計で37％です。中国が35％、韓国19％、ドイツ４％、サウジアラビア３％、米国２％、オーストリアは0.1％となります。

最後に、両国の協力によるロードマップのプロジェクト実現に対する期待を表したいと思います。そのためには、直接投資が非常に重要となりますので、新たなビジネスとファイナンスツールを見つけるため、ぜひご協力をいただきたく思います。新しい製品の生産による返済の場合、オフテイク契約が最も将来性のある契約形態となるでしょう。

日本との協力関係は長く、我々は日本を非常に信頼できるパートナーであると認識しています。すでにいくつかの日本の機関と交渉をしていますが、このような新たなメカニズムを作り出し、長期的な協力関係を続けていきたいと思っています。ご清聴ありがとうございました。

白井俊行・経済産業省ロシア・中央アジア・コーカサス室長
報告「二国間貿易・投資促進について」

経済産業省で中央アジア・コーカサス地域を担当している白井でございます。本日の第13回日本・トルクメニスタン経済合同会議の開催にお喜び申し上げます。本会議は、両国関係のさらなる発展の礎となるものであり、大変重要だと考えております。ここに報告の機会をいただいたことに感謝申し上げます。

本日は、トルクメニスタン日本経済委員会会長であるメレドフ副首相と同委員会の皆様、そして、小林会長をはじめとする日本トルクメニスタン経済委員会の皆様、ご参加の皆様には、日頃より両国間のビジネス促進と経済関係の強化にご尽力いただいており、深く感謝申し上げます。本会議が継続して開催され、本日で第13回目を迎えるという事実を、我が国とトルクメニスタンの強い結びつきを示すものとして歓迎しております。

先ほどお話があったとおり、2015年に安倍総理大臣がトルクメニスタンを訪問し、その際、両国間で計19件の具体的な文書への署名がなされました。当時の企業間の合意に基づいた大規模な化学プラントの完工も続いており、大変喜ばしく思います。メレドフ副首相から先ほどご紹介がございましたが、2016年６月にトルクメナバードの硫酸プラント、2018年９月にガラボガズのアンモニア尿素プラント、同年10月にはキャンルィのポリエチレン・ポリプロピレンプラントの３つの案件が完工しております。さらに、本年６月末にはオヴァダン・デペGTGプラントの完工が予定されております。また現在、チャルジョウ・ガス火力発電所の建設が進んでおります。これらの実績は、日本とトルクメニスタンの強固な協力関係の証であり、トルクメニスタンの豊かな資源と日本の優れた技術が融合したベスト・プラティクスとも言えるのではないでしょうか。

経済産業省としましても、トルクメニスタンのエネルギー分野、インフラ分野などの整備に日本企業が参画し、貢献している姿を大変嬉しく思っております。トルクメニスタンで産出されるガスを付加価値の高い製品に加工して輸出するとともに、日本の発電システムでエネルギー効率を改善していくことは、トルクメニスタンの豊かな国づくりに貢献するものと期待しております。

他方、このような素晴らしい取り組みを今後も促進していく上で克服すべき、いくつかの課題についてお話させていただきます。まず１つ目は、査証の問題です。これについては、先ほどメレドフ副首相から前向きなお話がございました。副首相のリーダーシップとご協力に改めて感謝申し上げます。査証については、今後も日本企業が安全、安心、また円滑にトルクメニスタンで事業活動をする上で大変重要な課題だと考えております。このため、繰り返しとなり恐縮ではございますが、改めてこの点についてお話しさせていただくことをお許し願います。

現在、近隣の中央アジア諸国の中には、対象国を限定して30日間の査証免除を導入し、事業環境の整備に積極的に取り組んでいる国もございます。ご存知のように、日本企業が携わる大規模な案件は、工期が１年以上となるものも少なくありません。日本からトルクメニスタンへの出張も一度や二度では済まないため、日本企業の出張者と駐在員に有効期間１年以上の数次査証を発給していただけないかと考えております。また、査証取得料の低減や、日本企業から国家移民庁へ査証取得用招待状の発行を直接依頼できるようにすることで、日系企業がより一層トルクメニスタンでの事業活動を円滑に行うことができるようになるだろうと思います。

２つ目の課題は、外国人登録です。現行の制度では、トルクメニスタン到着の翌日から３労働

日以内に各地で登録をしなければなりません。またトルクメン語による書類の提出も必要となっております。特にトルクメン語による書類の作成は、トルクメニスタン国内にオフィスを持たない日本企業の出張者にとっては極めて困難です。今後新たにトルクメニスタンで仕事をしたいと考えている日本企業のためにも、この点について何らかの措置が図られることを期待しております。

最後に、商用査証のみでは従事できない、労働許可が必要となる業務範囲を明示していただきたくお願い申し上げます。トルクメニスタンでは、労働許可の取得には約40日必要と聞いております。労働許可が出るまでの間、どのようなことを日本企業の社員が行うとトルクメニスタンで法的に問題となるのか、あらかじめ日本企業に情報提供をしていただけますと幸いです。

これまでトルクメニスタンの関係機関と協力しながら、ともにビジネスを促進させ、発展させてきたのは、ここにお集まりの日本企業の皆様です。これらの企業がこれからも引き続き、安全、安心かつ円滑に業務を行うことができる環境の整備が重要です。こうした点につきましては、両国間のこれまで築き上げた深い信頼関係のもとで、必ずや前進していけるものと深く信じております。先ほどメレドフ副首相からも、エネルギー分野にとどまらない幅広い分野での協力の可能性についてご指摘がございました。私自身も、まだまだ両国の経済関係には発展のポテンシャルがあると考えております。このポテンシャルをさらに具体的に日本の企業とトルクメニスタンの関係企業が実現していく上で、一層のビジネス環境の整備にご配慮いただければ幸いです。

最後になりますが、本日の会議を契機といたしまして、トルクメニスタンの関係機関と日本企業の今後の協力に向けた議論がさらに深まることを心より祈念し、私の報告とさせていただきます。ご静聴ありがとうございました。

【メレドフ副首相コメント】

ご報告の中で、今後の両国関係強化のための課題を挙げていただきました。また、経済・貿易などの現状に対する評価もいただき、感謝申し上げます。最も権威をもつ日本の国家機関の１つである経済産業省においてトルクメニスタンを含む中央アジア管轄部署の室長をされている白井様に、日本側からも、日本企業のトルクメニスタンでのビジネスに必要な環境整備のための新たな措置を講じていただけることを期待しています。経済産業省は我々の重要なパートナーです。世耕大臣には、これまで日本とトルクメニスタンの関係強化に多大なご尽力をいただいています。

ご指摘いただいた査証の件に関しても、私からは二度目の発言になりますが、それほど大きな問題だとは思っていません。もちろん日本のビジネス界の方々のため、トルクメニスタンを訪問しやすくするということは重要だと思っています。それは理解しておりますが、外国籍の方に対する長期の数次査証については、トルクメニスタンの法律に則り、発給可能なのは１年間までの期限のものとなります。これは法律なのです。守らなければなりません。

次に、企業から国家移民庁への（招待状発行の）直接依頼に関しては、２カ月前に在トルクメニスタンの日本企業との協議を行っており、外務省から具体的・実際的な措置がなされました。私が知る限りでは、この協議の後、すでにトルクメニスタンに進出している日本企業との会議が行われ、そこで関係省庁や閣僚会議を経由せず国家移民庁に直接申請するという議題が提起されました。

本件についてはもう一度、状況の確認をいたします。そこにもし何らかの困難な点があれば、担当機関に再度働きかけを行います。検討し、問題を解決していきたいと思います。

効果的な解決案がいくつかあります。これからコーヒーブレイクに入りますが、その際に本件の担当者を紹介しますので、詳細について話し合っていただきたいと思います。日本側の提案にもしっかり耳を傾けたいと思います。

トルクメン語の査証申請書類についても、同様に法律に則っているものですが、難しいことはありません。トルクメニスタンには迅速かつ高品質でこのような翻訳を行う専門的な翻訳会社があります。したがって、何の問題もありません。もちろん世界的には、査証の申請書で英語が使われていることは存じていますが、我々の法律では、トルクメン語で作成しなければならないのです。我々としては、日本のビジネスマンの皆様にはこうした翻訳システムを利用していただくよう申し上げることしかできません。

労働許可についても、我が国の法律に記載されていることです。出入国に関してトルクメニスタンの法律で定められています。本会議で詳細までは話し合うことができないため、別途、時間を設けて協議をしていきたいと思います。この件に関しても何らかの措置を取っていきたいと考えています。

下社学・（独）日本貿易振興機構（ジェトロ）タシケント事務所長
報告「トルクメニスタンとのビジネス機会創出のためのジェトロの役割について」

皆様こんにちは。ただいまご紹介にあずかりました日本貿易振興機構（ジェトロ）の下社と申します。ジェトロは日本の経済産業省が策定する対外経済政策に基づき、日本と諸外国の貿易と投資を促進するための仕事をしている日本の政府系機関です。ジェトロはウズベキスタンのタシケントに事務所があり、そこからトルクメニスタンを含む中央アジア５カ国をカバーしています。

さて、中央アジア諸国が1991年のソ連崩壊に伴う新生独立を果たして、四半世紀強が経過しました。この間、各国はそれぞれが有する資源、地理的条件に基づいて独自の経済運営を展開しています。貴国トルクメニスタンでは、歴代大統領の強力なリーダーシップのもと、豊富な天然ガス資源をテコに順調に経済が発展してきました。今後もトルクメニスタン経済は大きく発展するポテンシャルを有していると認識しています。

近年、中央アジアでは、中国が習近平国家主席の提唱する広域経済圏構想「一帯一路」を掲げ、この地域におけるプレゼンスを急速に拡大させています。トルクメニスタンとの間について言えば、パイプラインによるトルクメニスタン産天然ガスの対中輸出が大幅に拡大しています。他方、最近はロシア向け輸出再開のニュースも聞かれたところです。物流では、トルクメニスタンのカスピ海沿岸都市からカザフスタンへの道路建設構想や、中国からイランへの鉄道輸送網の利便性向上など、ルートの多角化が徐々に図られているようです。

こうしたなか、日本企業によるトルクメニスタンでのビジネスは一部の大手商社とトルコのエンジニアリング会社とのプラントビジネスにほぼ特化してきました。ファイナンスはJBICがサポートし、NEXIが貿易保険の付保を行っています。日本の信用供与と技術力がトルクメニスタンの実業界で高く評価されている証左であると確信していますが、今後はトルクメニスタン経済発展のポテンシャルに鑑み、日本企業が活躍しうる裾野の拡大が図られるべきでしょう。

そのためには、まずは日本のビジネス界でトルクメニスタンを知ってもらう、ビジネスチャンスを知ってもらうことが大切です。ジェトロは諸外国のビジネス情報を様々な形で日本のビジネス関係者へ提供しています。トルクメニスタンについても、インターネット上で「トルクメニスタン　ビジネス」のキーワードで検索して上位にヒットするのは、実はジェトロ発情報です。ジェトロ・イスタンブール事務所作成のトルクメニスタン概要は日本語で読めるトルクメニスタン情報として大変ユニークで、貴重なものであると確信しています。2018年以降、アクセス数も飛躍的に伸びています。このほか、無料で配信するビジネス短信でもトルクメニスタンに関連する情報を提供しています。具体的な引き合いには『Trade Tie-Up Promotion Program (TTPP)』というインターネット上でのマッチングサイトが有益です。政府高官が訪日する際には、投資セミナーなどの開催を通じてビジネス情報を発信しています。

ジェトロはこれからも日本のJBICやNEXI、ROTOBO、大使館などと協力し合って、官民オールジャパンでトルクメニスタンビジネス発展のため努力していく所存です。ご清聴ありがとうございました。

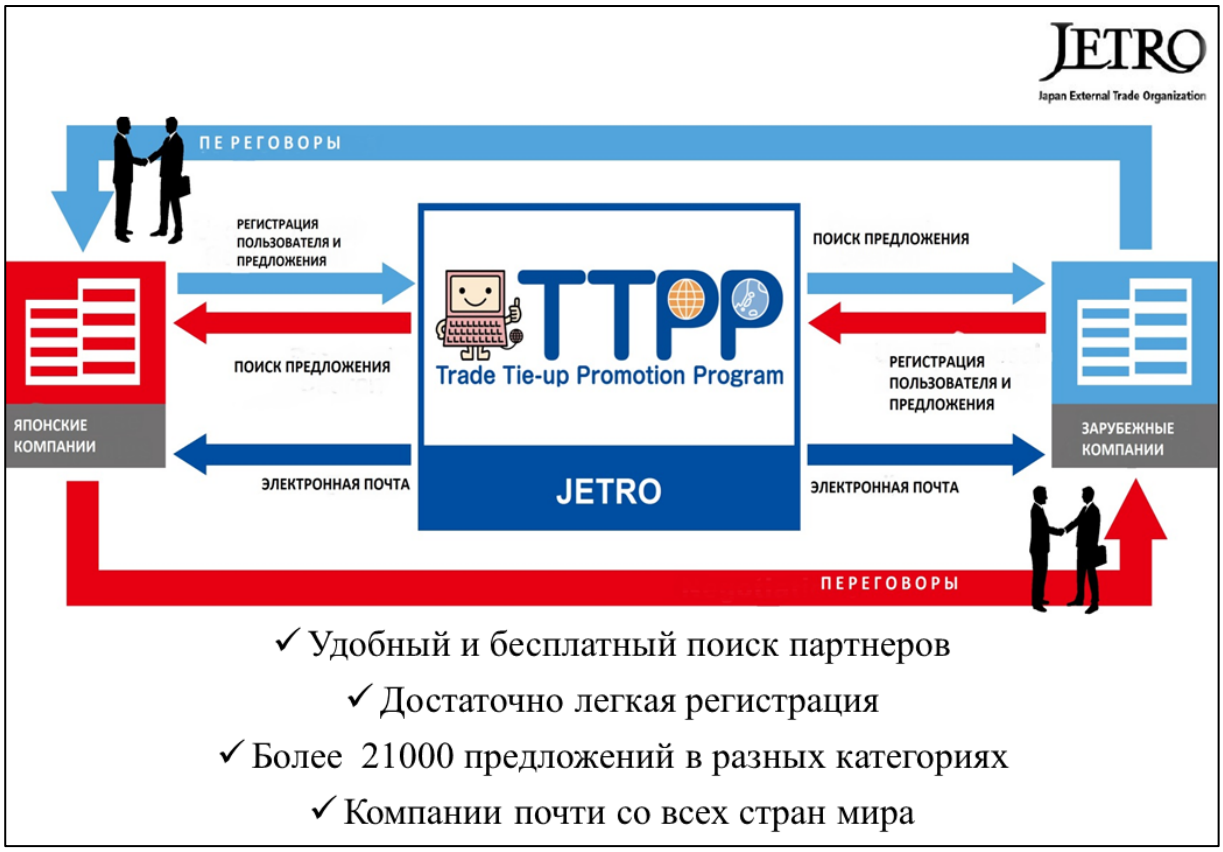
【メレドフ副首相コメント】

ジェトロによるトルクメニスタンを含む当地域への日本企業の進出における貢献と積極的な活動に

感謝申し上げます。ジェトロの地方事務所による情報発信は、当地へ進出直後のビジネスマンにも、すでに長年にわたる経験を持つビジネスマンにとっても有益なものです。

トルクメニスタンだけでなく中央アジア近隣諸国においても、ジェトロの活動が高い評価を受けていることはよく存じています。私は中央アジア諸国の外務大臣や閣僚と話をする機会が多くありますが、ジェトロの仕事ぶりへの十分に高い評価を度々聞いています。

ジェトロの活動を当地域でも拡大してほしいという需要が高いため、何らかの拠点をアシガバードにも開いていただくことを提案いたします。タシケントに事務所があることは理解していますが、アシガバードにもその分派を開いていただきたいと思います。特に、本日の両国の報告でも示されたように、現在、日本とトルクメニスタンの間には貿易・経済協力活性化のポテンシャルがありますので、ぜひともご検討をお願いいたします。あるいは、別のトルクメニスタンでの活動拡大の形として、例えばインターネット上のオンライン会議やプレゼンテーションといった形で、トルクメニスタンにおけるプレゼンスを拡大していただきたいと思います。



✓ Удобный и бесплатный поиск партнеров

✓ Достаточно легкая регистрация

✓ Более 21000 предложений в разных категориях

✓ Компании почти со всех стран мира

＜質疑応答＞

◆質問（小杉・伊藤忠商事㈱顧問）

マクロ経済の関係で１つご質問させていただきます。これまでのご発言の中で、日本企業が関わってきた、また現在進行中のプロジェクトがいくつか紹介されました。その製品として、例えばアンモニア・尿素の肥料、硫酸、ポリエチレン、ポリエステル、GTGのガソリンといったものが挙げられています。これらは輸入代替あるいは輸出振興という形でトルクメニスタンの経済に貢献していくと思いますが、これらのプロジェクトがすべて本格的に稼働したときに、実際にどの程度の規模の輸出増大への貢献を見込んでいらっしゃいますか。

◆回答（メレドフ副首相）

ありがとうございます。とても良い質問だと思います。総合的にお答えさせていただきます。

日本企業の参加によってすでに実現されたプロジェクト、現在進行中のプロジェクト、今後予定されているプロジェクトがありますが、これらはすべて輸出志向製品の生産を狙ったものです。もちろん、製品の一部は輸入代替政策の実施のため、国内市場で消費されます。

トルクメニスタンではつい最近まで、農業用の無機肥料は主に外国から買い付けていました。この12年間で完全な輸入品の消費からようやく、一部ではありますが国産品に切り替えるようになってきたところです。15年前に尿素製造プラントが完成し、現在、同プラントの製品は国内で消費されています。生産量は多く、輸出に向ける量も十分にあります。

尿素はマルィだけで64万ｔ、チャルジョウでは約30万ｔを生産しており、その他もすべて合わせると計約200万ｔになります。このうち約４分の１である約40万～50万ｔを国内で消費し、残りの４分の３が輸出志向となっています。尿素１つをとってもこのようになっています。

ポリマーについても同様の計算が可能です。報告の中でキャンルィの新プラントの生産量として、ポリエチレン38万1,000ｔ、ポリプロピレン８万1,000ｔという基本的な数字をお伝えしました。これまでに日本企業の参加によってトルクメンバシ石油精製所の近代化が実施され、「ポリプロピレン第一プラント」と呼ばれるプラントが建設されました。生産量は確か９万ｔです。そのほか新プラントの２万ｔなどを合わせていくと、膨大な生産量となります。もちろん国内消費もあり、特に民間企業が包装材の生産だけでなく、絨毯の生産にもポリプロピレンを購入し利用しています。アシガバード市内にはトルクメニスタン企業の絨毯工場があり、原料としてポリプロピレンが使われています。

日本の企業とともに実現しているプロジェクトによって、我々は輸入代替と国際市場への進出、つまり輸出志向製品の生産という２つの課題を同時に達成しています。しかしながら、指摘させていただきたいことがあります。それは、世界市場で競争をしていくために、マネジメントやマーケティング分野の能力が必要であるということです。つまり、現代的な生産管理・市場管理の力です。これについては小林会長にも、日本企業の皆様とどのような協力が可能か考えていただきたいと思っています。

我々には十分な知識があり、専門家もおり、積んできた経験があります。しかし当然、世界市場は絶え間なく発展を続けていきます。日本企業とは将来の協力のための良いニッチ分野があると思っています。

＜報告【第二セッション】トルクメニスタンの石油ガス産業の現状と日本企業との協力事例＞

アルチャエフ・トルクメニスタン国務大臣、国営コンツェルン「トルクメンガス」総裁　報告

小林会長ならびにご列席の皆様、国営コンツェルン「トルクメンガス」を代表して、第13回日本トルクメニスタン経済合同会議にご参加の皆様に、心より感謝を申し上げます。

トルクメニスタンの石油ガス分野における大規模なプロジェクトは、大統領の強いリーダーシップのもとで実施されており、大変重要な役割を果たしています。それはトルクメニスタン国内のみならず、地域全体の安全保障にも資するものです。ご存知のとおり、大規模な投資計画がすでに実行に移り、その多くは日本企業の参加により実施されています。

その中で、キャンルィのポリマー製造プラントが2018年10月17日に稼働を開始しました。東洋エンジニアリングと韓国のエンジニアリング会社が参加し、年間38万6,000ｔのポリエチレン、８万2,000ｔのポリプロピレンを生産しています。

また、GTGプラントは2019年６月に操業開始予定です。同プロジェクトには川崎重工業とトルコのエンジニアリング会社が参加しています。プラント稼働により、ユーロ５規格に適合するガソリンを年間60万ｔ生産することが見込まれています。

そのほか、JBICやNEXIなど日本の金融機関との強い連携を図ることもできました。先端技術や豊富な経験を持つ日本企業に、さらなる新しいプロジェクトにも参加していただけるよう期待しています。

また引き続き、新しいプロジェクトについても交渉を続けております。例えば、ガルキニッシュガス田開発プロジェクトは、天然ガスをパイプラインによって隣接するアフガニスタン、パキスタンへ輸出する内容のプロジェクトですが、トルクメンガスは三菱商事とのサービス契約について、本日Pre-FEEDに関するMOUを締結する予定です。

さらに、川崎重工業、双日とも第２プラントのターンキー方式による設計・建設に関する枠組み協定書を締結することになっています。

トルクメンガスは、今後も高付加価値の加工を行い、天然ガスから様々な化学製品を作り、世界市場へ輸出する予定です。そのほかにも、いくつかの新しいプロジェクトがあります。例えば、バルカン州でメタノール、メチルジエタノールアミンを年間6,000ｔ製造するプロジェクトがあります。日本企業に、ぜひともこのプロジェクトにご参加をしていただきたいと思っています。直接投資をしていただけるよう、ご検討をお願いいたします。

最後に、我々トルクメンガスは今後もより強いリーダーシップを持ち、日本の皆さんと強い協力関係を築いていきたいと思っています。ありがとうございました。

【メレドフ副首相コメント】

ご存知のとおり、トルクメンガスは重要で信頼できる日本企業のパートナーの１社です。すでに良好な実績と経験があり、日本企業との新しいプロジェクトにおいても、より一層活発な経済関係を築くための重要な基盤が整っています。今トルクメンガスからもありましたが、日本側からの提案があれば、トルクメンガスは前向きに検討したいと考えています。

難波貴弘・川崎重工業㈱エネルギー・環境プラントカンパニー
プラント海外営業部化学プラント営業課課長
報告「GTGプラント建設プロジェクトについて」

本日は弊社がアハル州オヴァダン・デペにて建設中のGas to Gasoline Plantについて、簡単にご紹介させていただきます。今回建設中の設備は天然ガスからガソリンを製造するプラントで、世界最大級の製造量となっております。これより、契約概要、建設場所、プロセスフロー、配置図、写真、ガソリンの特徴の順でご説明させていただきます。

契約先は国営コンツェルン「トルクメンガス」、契約者は川崎重工業とトルコのルネッサンス社のコンソーシアムでの契約となります。また、弊社とのインナーコンソーシアムパートナーとして双日にも本件ご協力いただいております。契約形態は設計（engineering）、調達（procurement）、建設（construction）を含む、プラント建設工事一式のEPC契約です。契約金額は約1,500億円で、ユーロ、米ドル、円の３通貨での契約となっており、JBICファイナンスでのプロジェクトとなります。建設場所はアハル州オヴァダン・デペです。

プラントはガソリン製造設備、発電、水処理、空気分離装置などで構成されております。建設スケジュールは、2015年５月を納期起算点として、本年2019年６月末に引き渡しを予定しております。１日420万N㎥の天然ガスからガソリン1,500ｔ（年間約60万ｔ）を生産する設備です。また副生製品として、液化石油ガス（LPG）が１日当たり350ｔ生成されますが、現在、工場内のボイラー設備の燃料として消費されているように設計されております。

次に、GTGプラントサイトの立地について、アシガバードから約35㎞北西の位置にサイトがあります。原料である天然ガスは約6.5㎞離れた東西パイプラインから供給、工場用水は約24㎞離れた湖から供給されております。

プロセスフローは、１時間に18万N㎥の天然ガスが改質（リフォーミング）設備に入り、そこで圧縮、脱硫、そして自動熱改質反応器（オートサーマルリフォーミング・リアクター）に供給されます。１時間当たり９万6,000N㎥の純酸素ガスがエアセパレーターから入り、天然ガスと共に反応器に供給され、合成ガスを生成します。

次に、得られた合成ガスをメタノール反応器に供給します。ここで得られたメタノールはガソリン合成反応器および製造されたガソリンを改良するための装置に送られます。ガソリンと一緒に、１時間当たり14ｔの液化石油ガス（LPG）も得られます。このガスはボイラーで中圧蒸気を生成するための燃料として使用されます。１時間に75ｔのガソリンが生成され、ガソリン用の貯蔵タンクに送られ、そこから鉄道のタンク車やトラックのタンクローリーなど輸送のための搬出装置に送られます。

配置図に関しては、南部にUtility設備で天然ガス、電気の受け入れ設備、水を受け入れて処理する設備、空気から窒素と酸素を分離する設備があります。中央西側がガソリンを製造する設備で、北部がガソリンを貯蔵し、もしくは搬送する設備です。

最後に、GTGガソリンの特徴ですが、GTGプラントでは欧州および日本の厳しい環境規制にも対応する高品位ガソリンが製造可能です。通常の原油から精製されるガソリンと異なり、鉛分、硫黄分を含まず燃焼時に有害物質を出しません。また、100％化学合成のガソリンであるため、不純物が少なく、今後ありうる各国の厳しい環境規制にも対応した高品位ガソリンとなります。

なお、現在建設中のプラントは５月３日にガソリンのファーストドロップを開始し、６月末の完工式に向けて試運転調整中です。ご清聴ありがとうございました。

【メレドフ副首相コメント】

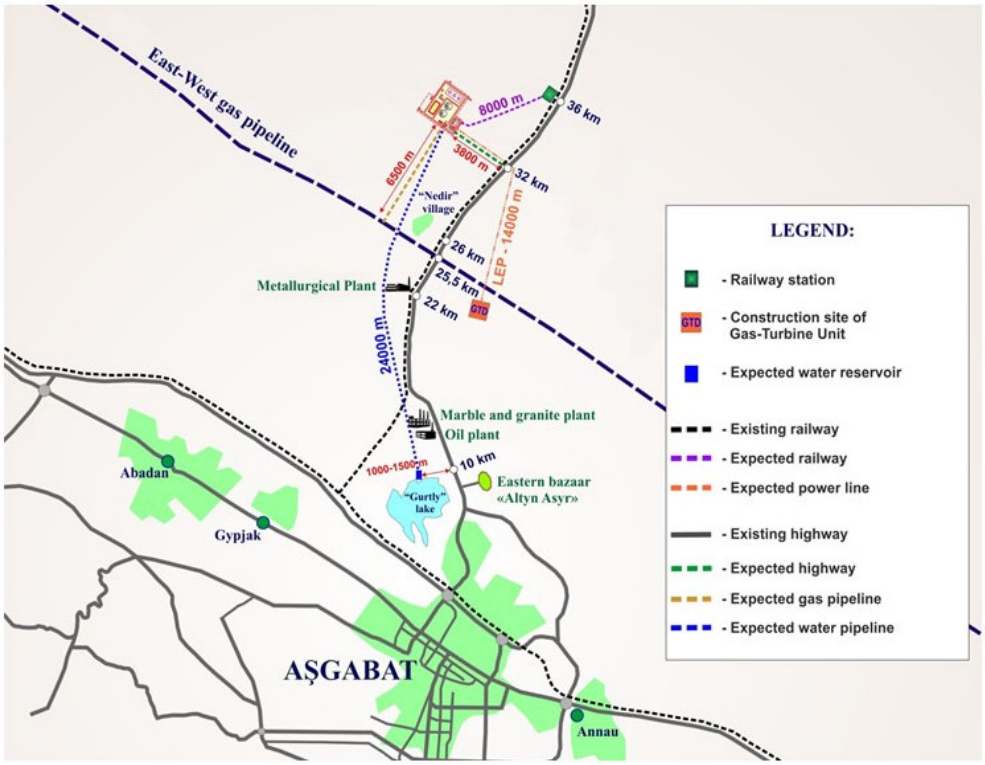
同工場に関しては、本日すでに何度か話が出ておりますが、大規模でユニークな工場です。ご報告にあったとおり、環境を汚さないクリーンな燃料を製造するためのもので、石油からではなく天然ガスからガソリンを製造する点がポイントです。同工場の製品は、トルクメニスタン国内市場だけでなく、世界市場においても需要が高まると期待しております。

1. Summary of the Contract for Gas to Gasoline

- **Client** : State Concern Turkmengas
- **Contractor** : Consortium of KHI (Collaboration with Sojitz Co.)
  & Rönesans Endüstri Tesisleri İnşaat
- **Basis of a Contract** : EPC
- **Contract Amount** : Approx. 150 Billion JPY (JBIC Finance)
- **Location** : Ovadan Depe, Akhal Velayat, Turkmenistan
- **Configuration** : Gasoline Production System
  : Power Generation, Water Treatment, Air Separation Systems, etc.
- **Schedule** : Commencement May, 2015, Completion June 2019
- **Product** : Gasoline 1,800t/d ・By-Product : LPG 350t/d

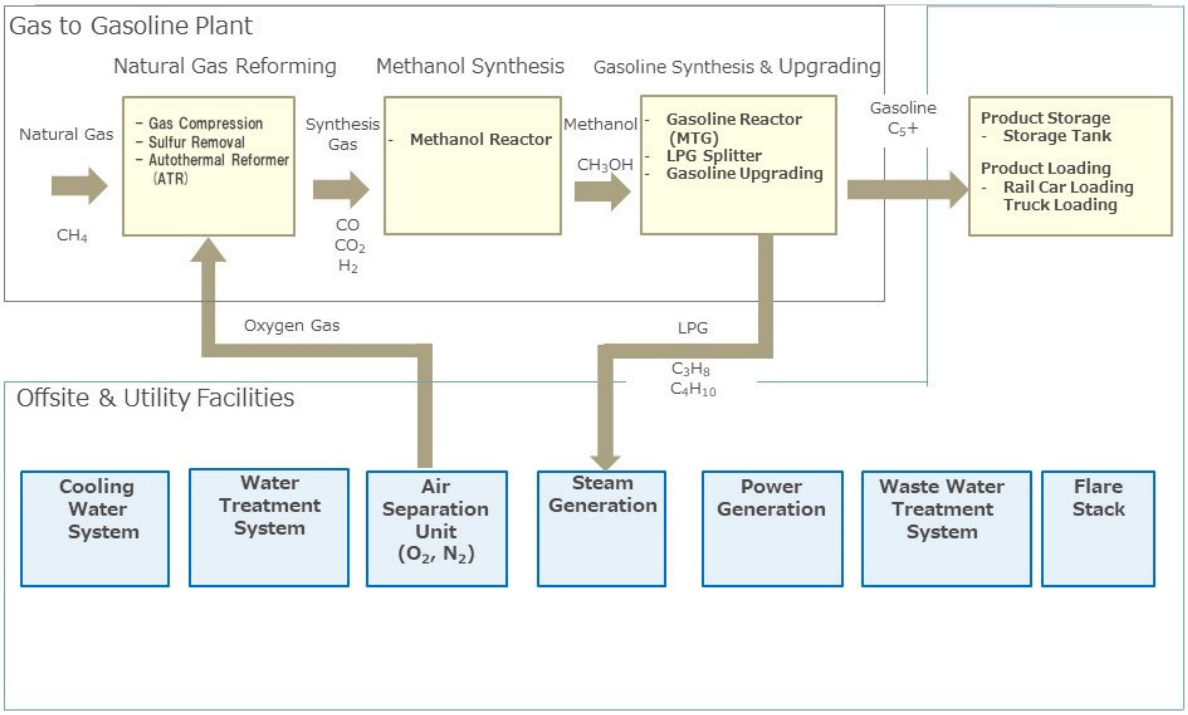
© 2018 Kawasaki Heavy Industries, Ltd. All Rights Reserved

2. Plant Location



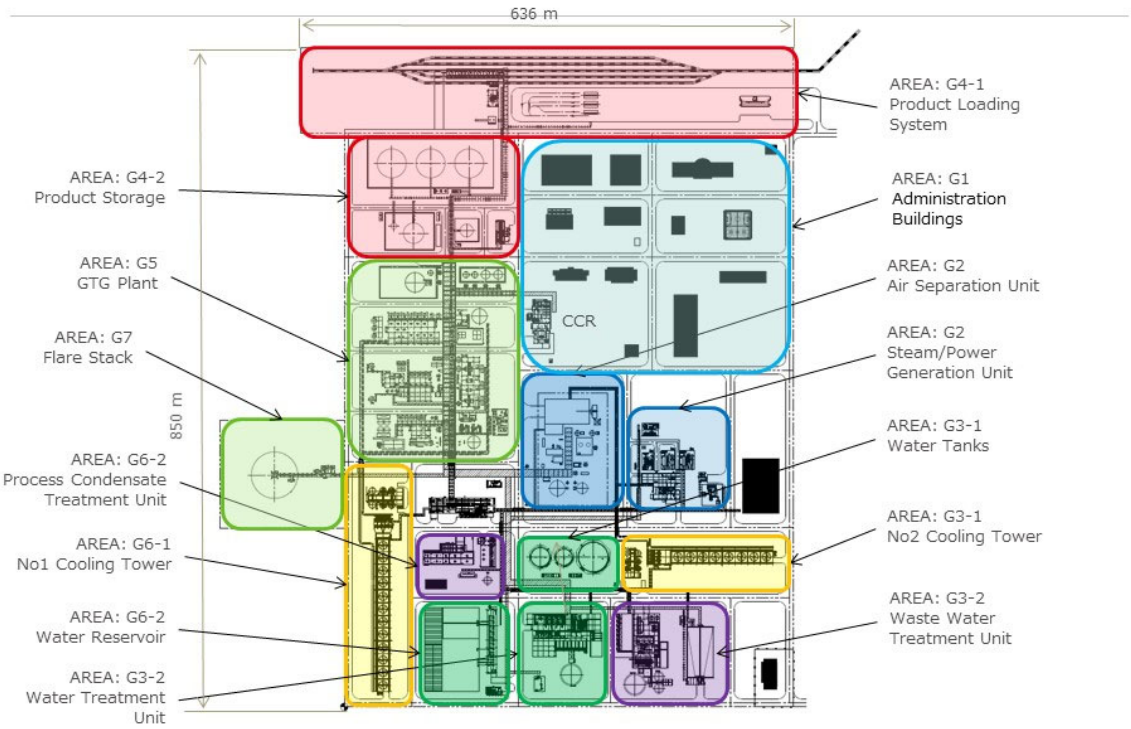
© 2018 Kawasaki Heavy Industries, Ltd. All Rights Reserved

3. Process Flow



© 2018 Kawasaki Heavy Industries, Ltd. All Rights Reserved

4. Layout



© 2018 Kawasaki Heavy Industries, Ltd. All Rights Reserved

5. Pictures

Natural Gas Reception Unit

Raw Water Treatment System

© 2018 Kawasaki Heavy Industries, Ltd. All Rights Reserved

5. Pictures

Steam/Power Generation System

Air Separation Unit

© 2018 Kawasaki Heavy Industries, Ltd. All Rights Reserved

5. Pictures

GTG Plant

Product Loading System

© 2018 Kawasaki Heavy Industries, Ltd. All Rights Reserved

6. Feature of GTG Gasoline

GTG produces "high quality gasoline" in compliance with International Fuel Quality Standard

- Lead and Sulphur free gasoline. No harmful emission!
- 100% synthetic gasoline from Natural Gas with low impurities
  Accordingly, GTG Gasoline can meet the International strict emissions level.

	GTG Gasoline	Euro5	JIS
RON	More than 92	95 91(Regular)	96(Hith-Octane) 89(Regular)
Lead (mg/l)	Nil	Max. 5	Unleaded (Max. 1)
Density (g/l)	730	720-775	Max. 783
Sulphur (ppm)	Nil	10	10

© 2018 Kawasaki Heavy Industries, Ltd. All Rights Reserved

ニヤズリエフ・国営コンツェルン「トルクメンヒミヤ」総裁　報告

尊敬するメレドフ副首相、尊敬する小林会長、ご列席の皆様、第13回日本トルクメニスタン経済合同会議参加者の皆様にご挨拶申し上げます。

尊敬するベルディムハメドフ大統領が我が国の化学分野に課した優先的な課題の１つは、高効率・省資源で環境汚染が最小レベルの製造技術や、最新の科学技術の開発成果を導入すること、そして、外国投資を誘致することです。この方針に基づき、我々国営コンツェルン「トルクメンヒミヤ」は、日本のリーディングカンパニーの皆様との互恵的な協力を重視しています。

代表例としては、2014年10月に竣工したマルィのアンモニア・尿素プラントがあります。同プラントの設計と主な機械設備の納入を担ったのは、日本の川崎重工業と双日によるコンソーシアムでした。2016年６月にはトルクメナバード化学プラントの硫酸プラントが竣工し、日本からは三井造船が参加しました。このほか我々トルクメンヒミヤは、ガラボガズのアンモニア・尿素プラント建設における三菱商事と三菱重工業との協力も高く評価しています。

今挙げたようなプロジェクト総額の大部分、金額にして約16億ドル以上は、NEXIの保険を伴いJBICの融資によって実現されたものです。日本のパートナーの皆様とのこれまでの互恵的で充実した協力の経験を踏まえ、我々国営コンツェルン「トルクメンヒミヤ」は、今後も有望な投資プロジェクトを実現するにあたり、日本のリーディングカンパニーと協力を続ける意向です。

2018年10月にトルクメンヒミヤは、日本企業が参加する２案件の枠組み合意書を調印しました。１件は双日が参加する、トルクメナバード化学プラントの濃縮リン酸肥料プラントのEPC契約に関する枠組み合意、２件目は三菱商事、三菱重工業が参加するガラボガズ・アンモニア・尿素肥料製造プラントの拡張案件に関する枠組み合意です。すでにこれらの文書の枠内で、双方は相当量の作業を行ってきました。その結果、現在トルクメンヒミヤは、濃縮リン肥料プラント建設プロジェクトの協力基本条件確認書およびアンモニア・尿素肥料製造プラント拡張案件に関する枠組協書改定の調印を検討しています。同時に我々はこれらのプロジェクトファイナンスにJBICとNEXIが積極的に参加することを見込んでいます。

近年の化学分野の発展戦略は、国産原料を最大限活用することが基本とされています。トルクメニスタンの天然ガス埋蔵量が膨大であるのは周知のとおりですが、ハイドロミネラル資源の埋蔵量においてもトルクメニスタンは世界トップクラスの国です。例えば、ガラボガズ湾海面のブラインや、ヨウ素を含有する地下水、油田とガス田の地層水などがあります。現在、これらを用いた様々な種類の塩、ヨウ素および化合物がすでに製造されています。ガラボガズ湾の豊かな鉱物資源は、マグネシウム塩、ナトリウム塩、臭素、ホウ素、リチウムの各化合物を製造するための、ほぼ無尽蔵の原料となっています。

このような状況を元に、トルクメンヒミヤの発展プログラムには有望な新プロジェクトがいくつも盛り込まれています。例えば、無機肥料の製造量および品目拡大のための新プラント建設やヨウ素・臭素製品製造プラントの建設、苛性ソーダ・塩素製造プラントの建設、ガラボガズ湾のハイドロミネラル資源の総合開発などです。

大統領による開かれた投資政策は、各国の投資家に対し有益なパートナー関係発展のための幅広い可能性を提供しています。潜在的な日本のパートナーの皆様に対し、トルクメニスタンの産業発展に向けた新たな投資プロジェクトへの積極的な参加をお願いいたします。

片山祥徳・日本トルクメニスタン経済委員会副会長／三菱商事㈱執行役員地域総括部長
報告「トルクメニスタンにおける三菱商事の活動について」

メレドフ副首相ならびにご出席の皆様、トルクメニスタンへのご招待に心より感謝申し上げます。本日は三菱商事がトルクメニスタンでどのような活動をしているかということについてご紹介させていただきます。

我々三菱商事は、トルクメニスタンを非常に大切なパートナーであると考えております。トルクメニスタンには多くの魅力がございますが、我々が特に重要と考えるポイントとして、①ベルディムハメドフ大統領の強いリーダーシップによる極めて安定した信頼できる政権運営があること、②世界的に見て数少ない永世中立国としての積極的平和主義を掲げていること、③日本との長きにわたる深い友好関係の３つを挙げさせていただきます。

一方で、我々が考える三菱商事の強みも３つ挙げさせていただきます。①エネルギーから消費財に至るまで、非常に幅広い事業フィールドがあること、②会社の歴史として100年以上をかけて培った世界的なネットワークがあること、③プラント建設において建設工事そのものはもちろんのこと、製品オフテイク、メンテナンスに至るまで網羅的なソリューション提供が可能な総合力があること。三菱商事は、トルクメニスタンの強みと我々自身の強みを掛け合わせることにより、双方の共通の利益を最大化することを目的として、トルクメニスタンで活動しております。

三菱商事がトルクメニスタンで事業を始めたのは20年以上前のことです。最初は、石油ガスの鋼管取引から始めました。1990年代～2000年代にかけては、トルコのチャルックグループと協力し、JBICのファイナンスを活用して、繊維プラント案件やセメントプラント案件を手掛けてきました。また、トルクメニスタンの市場拡大に応じて、自動車やバス・トラック用のタイヤ、エレベーターの販売といった貿易取引にも従事してまいりました。2011年には、悲願であった現地事務所をアシガバードに構えるまでになりました。

また2014年には、三菱重工業、トルコのチャルック・ホールディング傘下の建設会社であるギャップ・インシャート社と共に、トルクメンヒミヤからガラボガズにおけるアンモニア・尿素肥料の製造プラントを受注することができました。同社をはじめとする関係先と一丸となり、プロジェクトの完成に尽力した結果、2018年９月にはベルディムハメドフ大統領ご臨席のもと、オープニングセレモニーを開催することができました。この大規模なプロジェクトは、日本とトルクメニスタンの友好の証であると同時に、その関係の強固さを世界に示す重要な案件であると考えております。

日本とトルクメニスタンが共に手を取り合い、両者の強みを生かしながら、貴国の発展に我々はさらに力を尽くしていきたいと思っております。トルクメンガスとの間では、ガルギニッシュのガス処理プラントに関して、プレフィードを行う方向性について今般、合意することができました。貴国の豊富なガスの供給先を多様化させ、貴国のさらなる発展に大きく貢献できるプロジェクトであると確信しております。案件実現のために、パートナーの方々と努力していきます。

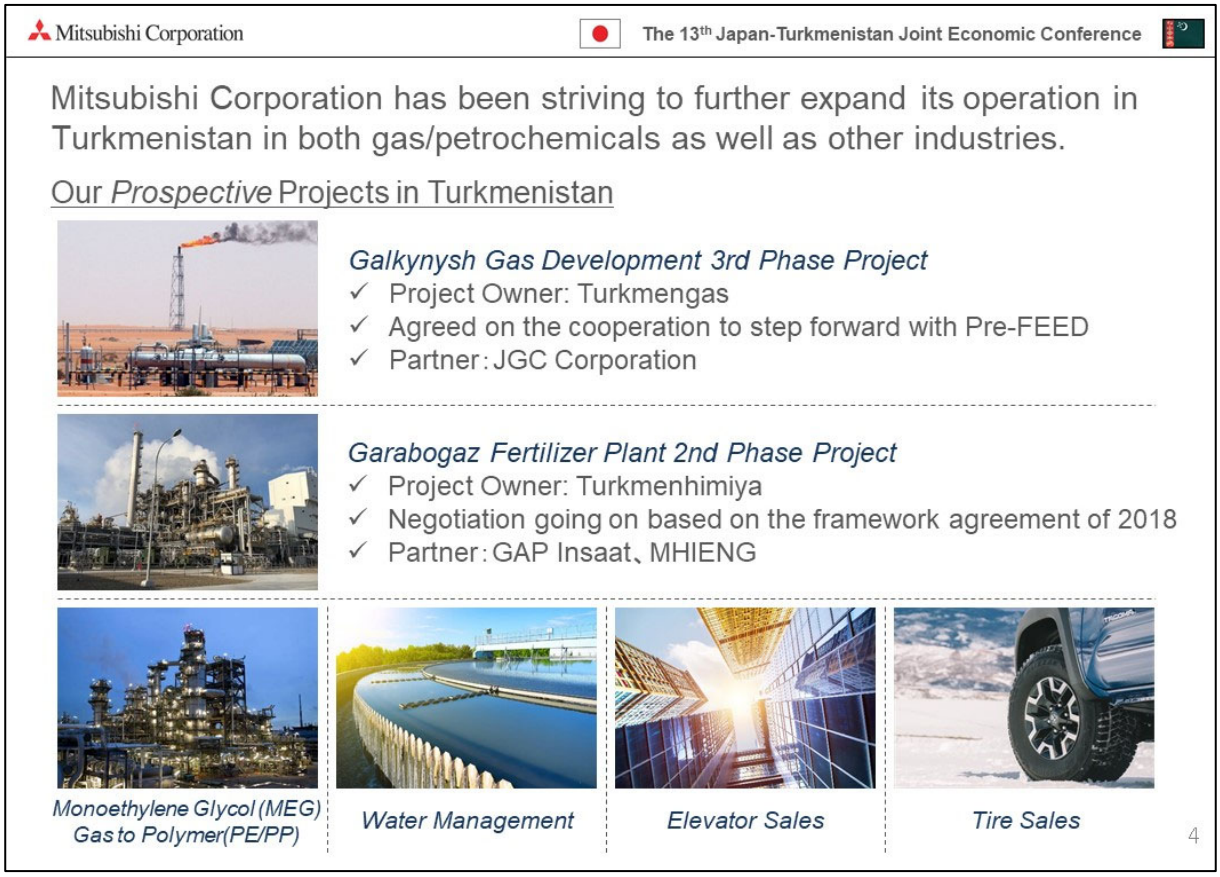
また、ガラボガズにおけるアンモニア・尿素肥料の製造プラントの２号機案件についても、現在協議が進んでおります。さらには、モノエチレングリコール製造プラントやGas to Polymer関連のEPC案件や、水関連の企業であるMetito社およびチャルックグループとのパートナーシップによる水処理設備の建設、エレベーターやタイヤのさらなる販売拡大などでも、今後も重要な案件が

数多くございます。

引き続きトルクメニスタンの皆様のご支援を得て、１つひとつのプロジェクトをしっかりと進めてまいります。ご清聴ありがとうございました。

【メレドフ副首相コメント】

片山様そして三菱商事には、トルクメニスタンとの長年にわたる実りある協力に感謝申し上げます。ただ今のご報告にあったように、三菱商事にはトルクメニスタンにおいていくつもの重要なプロジェクトを実施していただきました。それと同時に、今後もこのような協力を拡大していく可能性があることを強調させていただきたいと思います。可能性をさらに拡大し、これまで以上に大きな成果を達成できるよう、近いうちに、2018年10月東京で調印されたロードマップで定められている優先プロジェクトの実行段階に入ることを期待しております。



Mitsubishi Corporation recognizes Turkmenistan as an ideal partner to collaborate, combine and maximize our strengths.

Our Strategy in Turkmenistan

Strengths of MC

Presence in Various Industries
- ✓ Strong in the energy, petrochemicals and infrastructure sectors

Global Business Operation
- ✓ Operates in 90+ countries since 1870
- ✓ 200+ offices worldwide

Comprehensive Solution Provider
- ✓ Solution ranging from EPC to the offtake of products, maintenance, etc.

Strengths of Turkmenistan

Stable Governance of the Country
- ✓ Distinctive leadership of the President
- ✓ Pacifism as a permanent neutral state

Abundant Natural Resources
- ✓ Quantity and quality in oil and gas
- ✓ Enthusiasm for downstream expansion

Special Relationship with Japan
- ✓ Friendship of the leaders
- ✓ A number of conferences/events

Our Complementary Strengths to Realize Our Mutual Interest

Mitsubishi Corporation operates in a variety of industries in Turkmenistan, both trading and investment; focusing on the gas/petrochemical projects.

Our Projects in Turkmenistan

Turkmenbashi Textile Complex
Contract Year: 1997
Amount: USD 158 million

Kelete Cement Plant
Contract Year: 2002
Amount: USD 28 million

Altyn-Asyr Textile Plant
Finance Started: 2003
Amount: USD 39 million

Garabogaz Fertilizer Plant
Contract Year: 2014
Amount: USD 1.3 billion

Our Office in Ashgabat
(since 2010)

＜質疑応答＞

【小林会長コメント】

第二セッションでは、我々の関心の高い、天然ガスの上流であるトルクメンガスそしてトルクメンヒミヤからのご報告、そしてまた日本側からも下流の様々なケミカルプラントやGTGなど、多くの重要なプロジェクトについてのご説明をいただきました。

本日は80名近い日本側参加者がおりますが、以前からご説明しておりますように、ここトルクメニスタンに事務所を持っているところは非常に少ないです。しかし、トルクメニスタンの今後の経済発展ポテンシャルが非常に高いということで、我々の経済委員会会員企業のみならず、それ以外の企業の方々がこれだけ多く来られています。

ここで極めて残念なことは、ご報告を聞くのは良いのですが、我々がお願いした地図やデータ、資料など、書いたものがありません。そうすると、参加者はテイクノートだけをして日本に帰ることになり、帰国後「トルクメニスタンは様々なプロジェクトがある」と言ったところで、説得力がなく、説明が難しいです。

やはり、トルクメンガスにしてもトルクメンヒミヤにしても、エネルギー産業への関心は最も高いわけですので、先ほど副首相閣下もおっしゃったように、新たな段階に入り輸入代替や輸出向けのプラントにはどのようなものがあり、将来はどのように考えているのかというようなデータなどを準備していただきたいと思います。日本側はすべてお約束したとおり、英文でのデータやプレゼンテーションを用意していますので、ぜひともトルクメンガス、トルクメンヒミヤには、後ほどで結構ですので、我々に提供していただきたく、よろしくお願いいたします。

【メレドフ副首相コメント】

日本の企業の皆様には、トルクメニスタンに来ていただき、積極的にトルクメニスタンでの事業に参加していただきたいと思っています。トルクメニスタン事務所や支店の開設をぜひお願いいたします。その際には最大限のサポートさせていただきます。

トルクメニスタン日本経済委員会会長として、また外務大臣として申し上げます。我々外務省はトルクメニスタンにおける外国企業の登記・登録プロセスにも直接的に関与しています。もう一度強調いたしますが、日本企業が進出する際には、登記・登録に関して最大限可能なサポートをさせていただきます。勝亦大使と近々、このテーマについてお話ししたいと思います。

そのため、どのような日本企業がトルクメニスタンで現地事務所の開設を希望しているのかというデータやリストをいただければと思います。我が国には登記・登録委員会があるので、そちらとも連携をしながら、トルクメニスタンと日本の経済・貿易関係の発展プログラムの枠内で活動していきたいと思います。

次にプレゼンテーション関して、まずはご指摘に御礼申し上げます。今後、我々の方から資料を用意し、日本側へ提供いたします。また、近いうちに、優先度の高いプロジェクトにおける日本との協力希望に関し、データなど情報を提供したいと思います。我々の方から、トルクメンガスやトルクメンヒミヤ、トルクメニスタン産業家・企業家同盟に呼びかけます。しかるべき資料・データを集めたうえ、在日本トルクメニスタン大使館を通じて日本の皆様にお渡したいと思います。

＜報告【第三セッション】非エネルギー分野における二国間の協力＞

アタムラドフ・トルクメニスタン工業・通信省「トルクメンデミルヨラリ（トルクメニスタン国営鉄道）」総裁報告「トルクメニスタンの鉄道近代化について」

尊敬する皆様、トルクメニスタンの鉄道投資プロジェクトについてご報告させていただきます。

トルクメニスタンは独立達成後、シルクロードの中心に位置するその立地を活用し、トランジット貨物を含めた貨物輸送に邁進してきました。国による鉄道輸送分野への支援の結果、相当額の投資が新たな鉄道路線の建設に投入されました。

例として、テジェン～セラクス間（130㎞）、トルクメナバード～ケルキ間（204㎞）、アシガバード～カラクム～ダショグズ間（540㎞）、国際大陸間鉄道・南北鉄道（700㎞）、ケルキ～イマムナザル間（85㎞）が挙げられます。これらはまず、道床整備の後、いくつか人工構造物を建ててから線路を引くというもので、我々トルクメンデミルヨラリが事業の実施にあたりました。

乗客と貨物の安全かつ迅速な輸送が、今後の課題となります。また、最新の技術やノウハウの導入による公共交通機関の利便性向上も課題です。このほか、地域の特徴と国の課題・需要に沿った高速鉄道の整備も課題とされています。

こうした中で申し上げたいのは、現在、トルクメナバード～トルクメンバシをアシガバード経由で繋ぐ高速鉄道建設プロジェクトのような、投資プロジェクト調査が活発に行われているということです。

電化路線の高速鉄道建設において、トルクメンデミルヨラリは技術者および建築施工管理者の監督のもと、道床の整備や人工構造物の建設をすることができます。今後電化される新たな単線高速鉄道の性能は次のとおりで、軌間が1,520㎜、旅客列車の最高速度は時速200㎞以上、貨物列車の最高速度は最大時速120㎞となります。本プロジェクトの強みは、適時かつ高品質な貨物輸送を行うことです。また、環境を汚染しないことも重要です。

さらに、車両の整備については、アシガバード、トルクメナバード、マルィ、トルクメンバシといった鉄道網に隣接する地域における既存の機関車・貨車の修復や近代化を検討しています。国内製造業が伸び、短期間での大量貨物輸送を目的とした、鉄道輸送による輸出入およびトランジット貨物の需要が増加していること、またアシガバードやトルクメナバードなど高人口密度地域につながる区間における乗客の増加傾向やアヴァザ観光特区の開発もあり、本プロジェクトの実施は話題となっています。

日本側の皆様には、ただいま申し上げたような我々のプロジェクトに関心を持ち、積極的にご参加いただけましたら幸いです。ご清聴ありがとうございました。

«TURKMENDEMIRYOLLARY» AGENCY

PROJECT OF CONSTRUCTION OF THE ELECTRIFIED SPEED RAILWAY OF THE SITE "TURKMENABAT - ASHGABAT - TURKMENBASHI"

ПРОЕКТ СТРОИТЕЛЬСТВА ЭЛЕКТРИФИЦИРОВАННОЙ СКОРОСТНОЙ ЖЕЛЕЗНОЙ ДОРОГИ УЧАСТКА «ТУРКМЕНАБАД – АШГАБАД - ТУРКМЕНБАШИ»

«TURKMENDEMIRYOLLARY» AGENCY

130 km long Tejen-Sarakhs railway

204 km long Turkmenabat-Zerger-Atamyrat railway

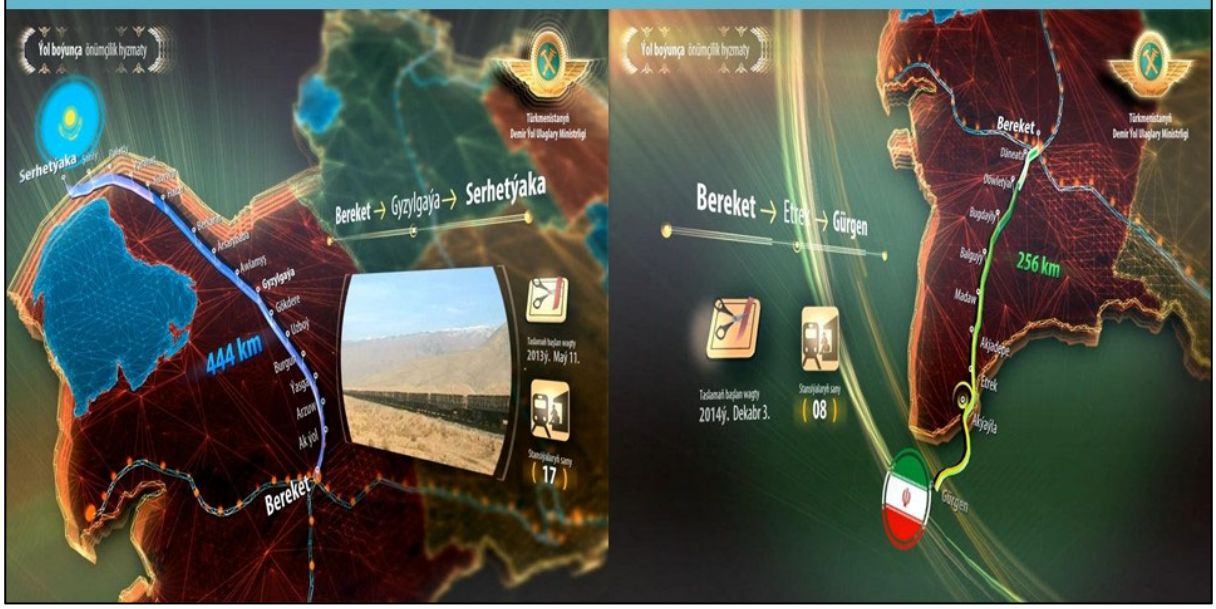
540 km long Ashgabat-Karakum-Dashoguz railway

85 km long Kerki-Ymamnazar railway

«TURKMENDEMIRYOLLARY» AGENCY

"THE TRANSCONTINENTAL INTERNATIONAL RAILWAY NORTH-SOUTH" 700 KM

"ТРАНСКОНТИНЕНТАЛЬНАЯ МЕЖДУНАРОДНАЯ ЖЕЛЕЗНАЯ ДОРОГА СЕВЕР-ЮГ" ПРОТЯЖЕННОСТЬЮ 700 КМ



«TURKMENDEMIRYOLLARY» AGENCY

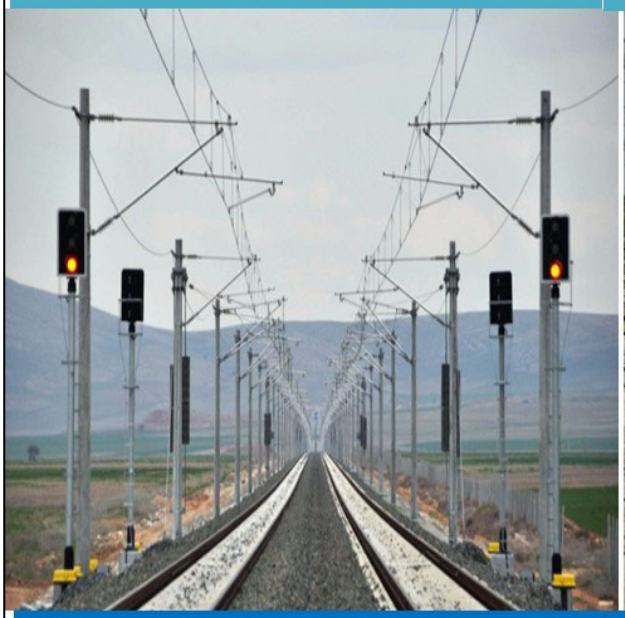
THE ROUTE OF THE PROJECTED RAILROAD

ТРАССА ПРОЕКТИРУЕМОЙ ЖЕЛЕЗНОЙ ДОРОГИ

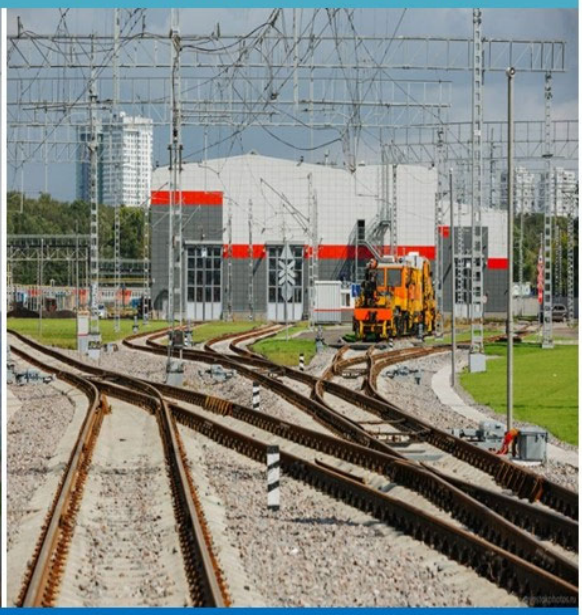
№	Distance
1	Turkmenabat-Mary - 243 km
2	Mary-Ashgabat - 344 km
3	Ashgabat-Bereket - 297 km
4	Bereket-Turkmenbashi- 263 km
	TOTAL –1147 km

«TURKMENDEMIRYOLLARY» AGENCY

PROJECT SPECIFICATIONS	ХАРАКТЕРИСТИКИ ПРОЕКТА



Электрифицированная железная дорога



Модернизация существующих локомотивных депо

«TURKMENDEMIRYOLLARY» AGENCY

Строительство современного шпального завода

Строительство подстанции, туннелей и мостов

«TURKMENDEMIRYOLLARY» AGENCY

According to the indicators of plan of social and economic development of Turkmenistan for 2011-2030, the following production of oil and gas and mineral fertilizers is planned

Согласно показателей плана социально-экономического развития Туркменистана 2011-2030 годы планируется нижеследующие производство нефть-газовых средств и минеральных удобрений

Years	Types of products Виды производительной продукции						Total (thousand tons) Итого (тыс. тонн)
	Petrol Бензин	Diesel fuel Дизельное топливо	Mazut Мазут	Polypropylene Полипропилен	Liquid gas Жидкий газ	Mineral fertilizers Минеральные удобрения	
2020	3 274,6	4 454,6	2 296,7	246,1	484,7	5 335,0	16 091,7
2021	3 735,0	5 256,4	2 467,6	296,4	527,9	5 742,6	18 025,9
2022	4 195,4	6 058,3	2 638,4	346,7	571,2	6 150,2	19 960,2
2023	4 655,8	6 860,1	2 809,3	397,0	614,4	6 557,8	21 894,4
2024	5 116,2	7 661,9	2 980,2	447,3	657,6	6 965,4	23 828,6
2025	5 577,6	8 462,2	3 152,2	497,6	700,8	7 375,0	25 765,4
2026	6 119,7	9 306,7	3 094,2	547,9	772,6	7 375,0	27 216,1
2027	6 661,9	10 151,3	3 036,2	598,1	844,3	7 375,0	28 666,8
2028	7 204,0	10 995,8	2 978,2	648,4	916,1	7 375,0	30 117,5
2029	7 746,2	11 840,3	2 920,2	698,6	987,8	7 375,0	31 568,1
2030	8 289,0	12 683,4	2 861,5	749,1	1 059,6	7 375,0	33 017,6

ダダエフ･トルクメニスタン産業家･企業家同盟総裁
報告「ロジスティクスについて」

尊敬する両議長、尊敬する経済委員会の皆様、大統領のイニシアチブによって2008年にトルクメニスタン産業家・企業家同盟は設立されました。現在２万3,000社の民間企業が会員となり、トルクメニスタン経済のあらゆる分野で活動を展開しています。

世界中で輸送・物流分野の重要性が大きく増したことを受け、産業家・企業家同盟の指導のもと、我が国においてもトルクメニスタン物流協会が設立されました。

現在トルクメニスタンでは、様々な輸送インフラが整備されています。特に、国際トランジット輸送回廊の建設が注目されており、自国の好立地条件を活かして、偉大なるシルクロードを再現するべく、輸送・物流分野における地域間協力、国際協力が発展しています。

また、海外パートナーとの協力により、大規模なインフラプロジェクトが実施されています。トルクメニスタン産業家・企業家同盟や関係省庁は日本企業によって実施されているプロジェクトについて確認していますが、トルクメニスタンでの輸送・物流に関係する契約については、トルクメニスタン企業を100％優先していただくことを期待しています。我々は、今日まですべての日本企業のプロジェクトにおける物流契約の90％が、残念ながら外国企業によって独占的に行われてきたことをよく知っています。

現在は融資を受けたおかげで、トルクメニスタン企業には貨物・旅客輸送の近代的・専門的な技術が多く導入されています。トルクメニスタン国内外での工業プロジェクトを実施するために、このような物流網が展開されています。加えて、現在トルクメニスタンの物流会社には、このようなプロジェクトを請け負う高度専門家もおり、必要に応じて外国企業にも参加いただいています。

トルクメニスタン側は輸送・物流分野におけるさらなる外国投資の可能性を検討しています。トルクメニスタンに進出した日本企業との互恵的な協力のために、トルクメニスタン物流協会の会員との定期的なミーティングも開催し、トルクメニスタンの輸送会社との輸送・物流分野での協力の可能性を探っています。

またトルクメニスタン国内のみならず、中央アジア地域においても、幅広い輸送・物流の協力ができると考えています。例えば、2018年末には会員企業の１社が、小型貨物をトルクメンバシ港からトルクメニスタン領土を経由しウズベキスタンのナボイに運ぶ輸送プロジェクトを行いました。

また､2019年５月中旬にはトルクメニスタン物流協会の代表団が日本を訪問し､日本企業の方々とのミーティングの中で、今後の互恵的な協力の方向性について話し合いました。

地理的なトルクメニスタンの利便性や中央アジア地域におけるトランジットハブとしての強みを活かし、トルクメニスタン物流協会会員企業によって工業プロジェクトは成功裏に実施されています。

また、船舶「バルカン」が近代化され、コンテナ、重機を含む3,700ｔの貨物を輸送することができるようになりました。

トルクメニスタン産業家・企業家同盟とトルクメニスタン物流協会は現在、積極的に日本のパートナーとの将来的な協力に向け、関係を発展させています。そして、輸送・物流分野での協力

関係の強化により、観光分野での交流も推進していきたいと考えています。トルクメニスタンには歴史的な名所も素晴らしい自然もあります。ダルヴァザの地獄の門や恐竜台地など見所もあります。現在、日本人観光客のため、入国・旅行にかかるあらゆる条件の整備が進められています。ぜひトルクメニスタンにお越しください。

最後にもう１つ、有望分野での協力に関して申し上げます。これは先ほどの小林会長からのご依頼に対するお答えになるかと思います。世界的にも日本の高い技術力と品質は有名です。我が国は永世中立国です。そして安価なエネルギー資源を所有しています。トルクメニスタンにおいて日本の家電を製造する合弁工場を建設することを提案いたします。トルクメニスタンの立地と近代的な輸送網があれば、製品は国内だけでなく近隣諸国にも輸出することが可能です。ありがとうございました。

堤佳晴・東京製綱インターナショナル㈱エンジニアリング事業部マネージャー
報告「中央アジアを中心に海外展開を続ける東京製綱の紹介」

皆様、こんにちは。東京製綱の堤と申します。今回このような発言の機会をいただき、経済委員会の皆様に厚く御礼申し上げます。本日は簡単に東京ロープについてお話しさせていただきたいと思います。

我々東京ロープは、1887年創業の日本の老舗ワイヤーロープメーカーです。現在では日本のワイヤロープマーケットでトップシェアを誇っており、ワイヤロープ製造技術を応用して様々な製品を製造・販売しております。

我々の主な製品として挙げられるのは、橋梁用ケーブルです。1998年に竣工しました中央支間世界最長（長さ1,991m）の明石海峡大橋がございますが、そのメインケーブルが弊社の製品です。設計時は1,990mでしたが、1994年に発生した阪神淡路大震災の影響で海峡が１メートル伸びてしまいました。海外でも実績があり、例えばトルコのイズミット湾横断橋は中央支間長が1,550mで世界第４位、今のところトルコ最長です。このメインケーブルが弊社の製品です。この他にも、中国、ベトナムといった国々で実績があります。

我々は、ワイヤロープの製造技術を利用して落石防止ネットやフェンスなどの生産・販売を行っています。簡単に弊社製品の紹介をさせていただきます。落石対策用のプラクトフェンスは、ワイヤロープとアンカーでフェンスを固定するため、コンクリートで基礎を作る必要がなく、自然保護に貢献できます。カーテンネットは、法面にカーテンのようにネットを施工しまして、落石を捉えて、道路の安全を守ります。ロープネットは、ワイヤロープで大きな岩塊を抑え込み、落石そのものを発生させない製品です。マイティーネットは、法面にワイヤロープと厚ネットという特殊なネットを起伏に沿って施工することによって、落石そのものの発生を防ぎます。ロープネットは比較的大きな石が対象ですが、大小の大きさを問わず落石を完全に予防します。落石が起きないので日々のメンテナンスが必要ありません。

次に、ガビオンと呼ばれる製品ですが、弊社では『ロックボックス』という製品になります。従来のガビオンでは、金網ワイヤー径は２～４㎜ですが、ロックボックスでは８㎜のワイヤーを使用しており、さらに10％のアルミを含有する亜鉛めっきを施しています。このロックボックスは、弊社のアルマトィ工場で生産・販売しております。河川や斜面沿いに設置して、護岸や法面保護に広く適用されています。元来天然の土石が主材料であることから、自然や生態系との親和性が良く、他の土木製品にはない、優れた柔軟性、多孔質性、透水性を有しています。また、施工も早くてとても簡便です。そのため、高強度・高耐食性を特徴とし、トルクメニスタンの防災事業に高く貢献できると考えております。

それから、アクリルパネルを用いた道路騒音遮音壁は、従来のポリカーボネイト製に比べて、耐火性、耐久性、透明性に大変優れています。都市の景観を壊さずに、高い騒音吸収効果を上げています。弊社のこれらの製品は、日本全国の幹線道路や高速道路、新幹線を含む鉄道で広く採用されています。ぜひトルクメニスタンでも、我々の製品を使用していただきたいと思います。

最後の製品は、炭素繊維を用いたケーブルで、弊社では『CFCC（Carbon Fiber Composite Cable）』という製品で登録商標しています。従来の鉄性のケーブルに比べて軽く、耐食性が高く、低線膨張であることが特徴です。このカーボンケーブルを新補強材として用いた架空送電線（ACFR）は

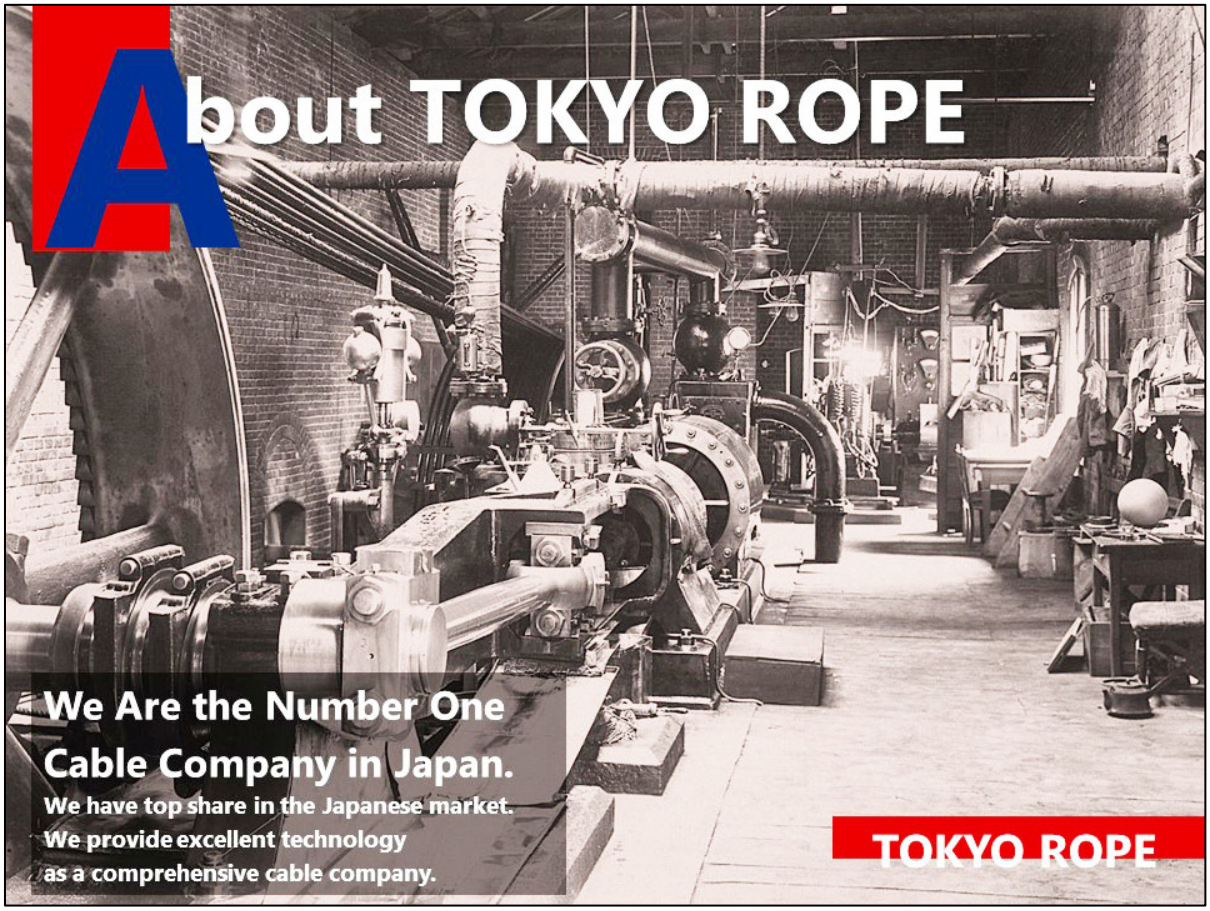
従来のスチールを用いたもの（ACSR: Aluminum Conductor Steel Reinforced）に比べ約２倍の送電量を持ち、かつ送電量のロスを約27%減らすことができます。また軽いため、送電線のたるみの発生が少なくなり鉄塔の数を削減できます。さらに、耐久性も高いので製品寿命が長いのが特徴です。現在ではロシア、米国、インド、インドネシアなどの様々な国々で採用へ向けてのプロジェクトが進行しています。通常、電線のコア（線心）にはスチールが使われていますが、弊社のACFRでは『CFCC』と呼ばれる炭素繊維を使用しています。

弊社は積極的に海外展開を行っており、中国やベトナムには古くから工場を有しております。また、2016年にカザフスタンのアルマトィ、2018年にロシアのサンクトペテルブルグに自社工場を設立しました。その他にも、モスクワ、ビシケクに営業拠点を持っています。トルクメニスタンにもぜひ拠点を築きたいと思っておりますので、ご協力いただけましたら幸いです。

最後になりますが、今回ご紹介したものは、我々の製品のほんの一部です。本日は弊社製品カタログを用意してあるので、ぜひお持ち帰りいただき、我々の製品を知っていただきたいと思います。今回、日本側から多くの問題が提起されました。こうした問題を解決していただき、我々のような企業がトルクメニスタンで自由に経済活動ができることを祈っています。ありがとうございました。

【メレドフ副首相コメント】

お聞かせいただきましたプレゼンテーションについては、もう一度しっかりと検討させていただき、実際に貴社の製品を普及させるために何ができるかということを考えていきたいと思います。またトルクメニスタン側からも提案をさせていただきます。



Bridge Cable

Bridge Cable

Akashi Strait Bridge, Japan

Span Length: 1,911m

The Longest Span Suspension Bridge of the World

Construction year: 1998

Izmit Bridge, Turkey

Span Length: 1,550m

The Longest Span Suspension Bridge in Turkey

The 4th Longest Span Suspension Bridge of the World

Construction year: 2016

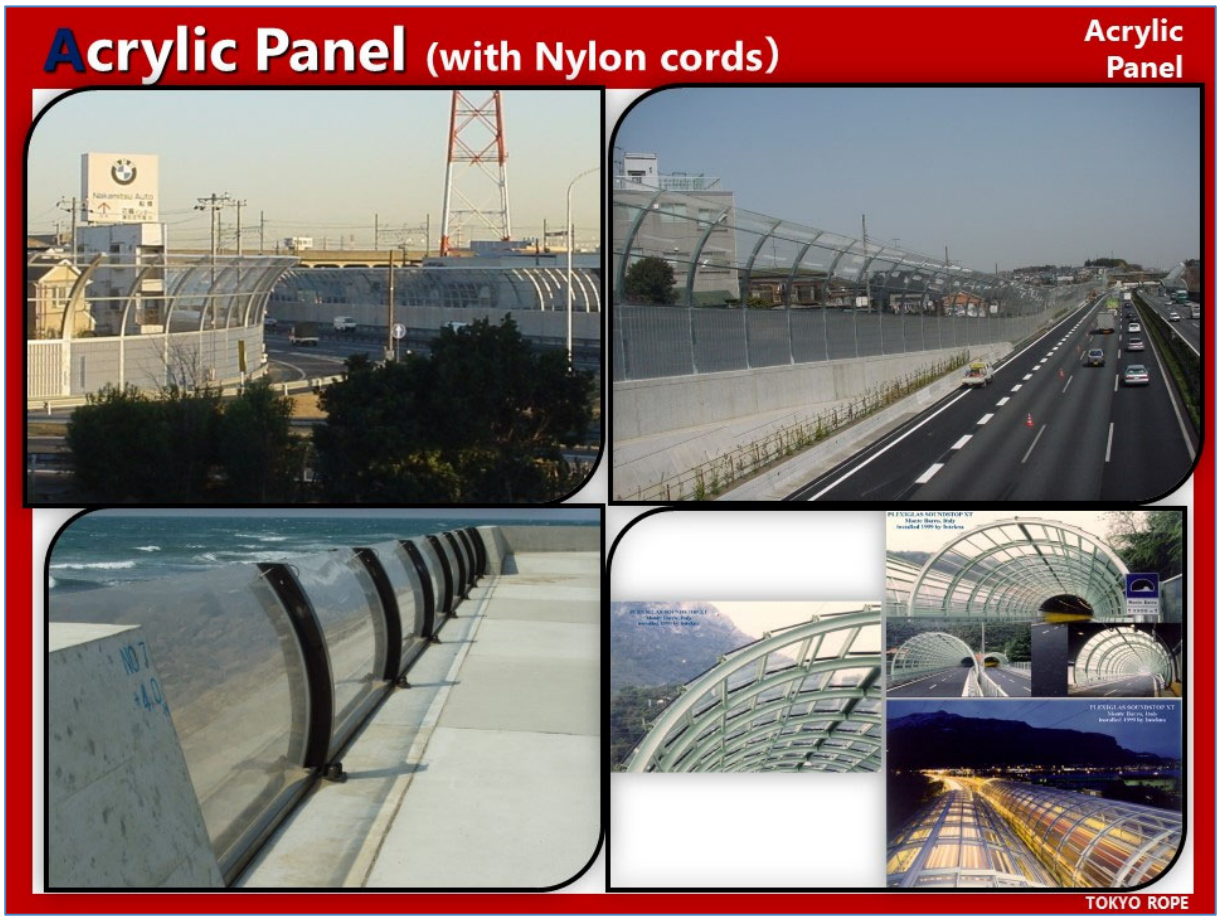
TOKYO ROPE

Various Safety Systems

Safety Systems

TOKYO ROPE

Rock Box
Rock Box
TOKYO ROPE


Acrylic Panel (with Nylon cords)
Acrylic Panel
TOKYO ROPE

Aluminum Conductor Fiber Reinforced

ACFR/ CFCC

ACFR uses CFCC as a core of conductor instead of steel wire.

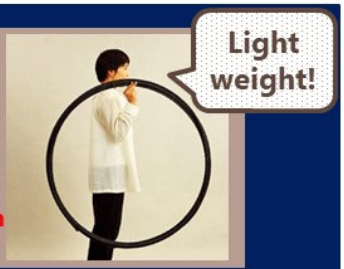
Compared to ACSR
(ACSR: Steel wire core. Conventional type)

- **High Conductivity (About Double) or Low Transmission Loss (about 27% Lower)**
- **Long Material Life**
- **Easy Handling**

CFCC
Carbon
Fiber
Composite
Cable
Produced by Tokyo Rope

Compared to Steel:

- Light
- Higher Corrosion Resistance
- Lower Thermal expansion



TOKYO ROPE

Plants of TOKYO ROPE

Plants of TOKYO ROPE

TOKYO ROPE

スハノフ･トルクメニスタン工業･通信省
「トルクメンアフトヨラリ（トルクメニスタン自動車運輸庁）」総裁　報告

発言の機会をいただき、両議長に感謝申し上げます。尊敬する第13回日本トルクメニスタン経済合同会議参加者の皆様、日頃から我々にご協力いただき、感謝申し上げます。

トルクメニスタンと日本の協力関係は現在、相互理解と建設的な決定に則って進められています。そして双方が、幅広く多角的な協力への意向を表しています。日本は経済・産業の先進国の１つです。日本の目覚ましい経済成長の主な基盤は、世界的に有名な企業による、自動車を含む高品質の製品にあります。

2017年には、200台のトヨタ・カローラ、50台のトヨタ・ハイエースが購入されました。そして2018年10月22日東京において、トルクメニスタンにおけるインフラ分野での協力に関するロードマップが策定されました。同ロードマップにおける有望な案件の１つが、トルクメニスタン自動車運輸庁と住友商事との間のMOUの調印で、双方はトヨタ車をタクシー車として利用する、また郊外都市間の旅客輸送のために供給していく意向を表しました。

そして本年３月24～28日に政府間会議が東京で開催され、トルクメニスタン自動車運輸庁と住友商事の間で、2018年10月22日に調印したMOUの内容を継続して実施いくことで合意がなされました。トルクメニスタンにトヨタ・カローラ2,340台、トヨタ・カムリ60台、トヨタ・コースター900台、そしてトヨタ・ハイエース150台を、2019～2022年の間に供給する内容のMOUです。

また同様に、本MOUの実施のため、双方は３段階に分けてトルクメニスタンにトヨタ車を合計3,450台納入する内容の一般協定を結ぶ意向、またその一般協定締結の前提条件である、長期のファイナンスを日本の金融機関から受けるため尽力していく意向を表しました。自動車の納入台数については直近の会合で定められたわけですが、貿易・経済協力拡大のため、トヨタ・アバロンなど代表的な車格の追加を含む、供給ラインアップと買い付け量の拡大を提案させていただきます。

また嬉しいことに、トルクメニスタン国民が利用するトヨタ車の台数は非常に多いです。トルクメニスタンでトヨタ車の快適で高品質なメンテナンスサービスの環境を作るため、トヨタ販売サービスセンターの設立を提案いたします。

現在、トルクメニスタン自動車運輸庁と住友商事は、貿易分野における協力の基本原則を策定し、署名の準備を進めています。そこでは、今後のプロジェクトを推進していくための段階的なステップが定められています。総じて、住友商事との協力は、日本とトルクメニスタンの貿易関係の発展を大きく推進するものです。

最後になりますが、本年７月初めにアシガバードにおいて、初の自動車分野の国際展示会が開催されます。我々、自動車運輸庁も共同主催者です。この場をお借りしまして、皆様にはぜひ本展示会にお越しいただきたく、お招き申し上げます。ご清聴ありがとうございました。

アマンムィラドフ・トルクメニスタン農業・環境省次官
報告「農業分野について」

ご列席の皆様、尊敬する参加者の皆様、日本代表団の皆様を心から歓迎いたします。ホスピタリティに富み、陽の光に満ちたトルクメニスタンにようこそおいで下さいました。トルクメニスタンと日本の経済協力における課題について議論できるこのような機会は素晴らしいものだと思います。トルクメニスタンの農業について、また農業分野における両国の有望な案件についてお話しさせていただきます。

トルクメニスタンにおいて農業は非常に重要でGDPの約９％を占め、国民の約49％が農業に従事しています。尊敬するベルディムハメドフ大統領の指導のもと、農業分野の将来的な改革・着実な発展の方針が示され、トルクメニスタンでは農業生産に関連した法律がいくつも採択されました。また、農業生産に関する国家プログラムも採択されています。

トルクメニスタンにおける農業の発展は、最新技術を活用し、科学を基盤に実現されています。本年初めの重要な出来事として、２月１日に大統領によって国家プログラム『2019～2025年までの国家社会・経済発展計画』が承認されました。同プログラムでは農業生産の構造、農業分野の市場経済の発展に重点が置かれています。また、農村における大規模な投資計画の実行に注目し、外国投資家との直接的な関係を重視しています。そのため、外国投資家の投資環境は年々改善されています。

日本との協力に話を移しますと、効率改善を目的としたJICAとの協力が進んでいます。農業・環境省の専門家が、日本のつくば市において2016年７月18日～９月17日まで水資源の活用に関する研修を受け、2017年１月には神戸市で研修を受けました。2018年２月12～24日にも中堅幹部向けの農業政策の研修に参加しています。このほか、帯広市でも農業における地域協力というテーマで研修が行われ、農業・環境省の専門家たちが積極的に参加しました。2014年３月17～19日には東京において、日本企業との農作物の共同生産に関する会議が行われました。このように、経験の交換や、両国専門家の様々な国際会議・展示会への参加による互恵的な協力が進んでいます。

農業分野における優先的な協力として、先端技術の活用が重要です。これは露地栽培や温室栽培、また野菜・果物の品種改良法に関しても言えます。また、農作物の衛生管理、穀物・植物・動物製品の安全性の診断も重要です。畜産では家畜の病気対策も必要となります。

環境面では、有機肥料は科学的根拠に基づき様々な防虫剤などと組み合わせて活用することになっています。水と土、両方の資源を合わせ合理的に活用していかなければなりません。灌漑が行われる用地については、十分な収穫がなされるよう土壌の管理が行われています。また、長期保存法を活用して、農作物が畑から消費者の元に届くまでの合理的なマネジメントが行われています。

加えて、人材育成や、日本の専門家、研究者との交流にも力を入れています。トルクメニスタンの農業専門家は国際会議や国際研修に参加し、日本との積極的な協力関係を築いていきたいと考えています。建設的かつ友好的な協力を推し進めていきたいと思います。今後の協力が、両国国民の福祉環境の改善に寄与し、両国の農業の一層の発展に繋がると信じています。

＜質疑応答＞

◆質問（宮脇・丸紅㈱イスタンブール支店支店長）

アマンムィラドフ次官から、農業開発分野に関する貴重な報告をいただきました。トルクメニスタンは日本の1.3倍の国土を保有していながら、その75％が砂漠に覆われ、地方開発や農業拡大の観点において、生活用水や灌漑用水の確保は大変重要だと考えます。カスピ海からの海水の淡水化計画など、水資源の開発に関して今後の計画などがあれば、お聞かせ願います。

◆回答（メレドフ副首相）

ご質問に御礼申し上げます。国民の飲用水、農業用水、また工業用水の確保は重要なテーマです。現在トルクメニスタンでは工業用水、農業用水、飲用水すべて合わせて年間約250億～270億㎥の水を消費しています。トルクメニスタンの水資源の90％はアムダリヤ川からの水です。

しかしトルクメニスタンにおいては、ご指摘のとおり、水資源量を増やすための「大きな蓄え」が存在します。現在、尊敬する大統領のもと長期にわたる壮大な国家プログラムが採択され、同分野でも重要なプロジェクトがいくつも行われています。その中でもカスピ海海水の淡水化プロジェクトは優先度の高いプロジェクトの１つです。本プロジェクトは本格的に進められています。水資源国家委員会議長も本日の会議に参加しています。

関心を持ついくつかの外国企業と具体的な話を進めていますが、それらの企業の中で丸紅からも同社が持つ経験を活用した調査の実施をご提案いただきました。丸紅からのご提案は我々にとってタイミングの良い、カスピ海海水の淡水化設備の建設の案件です。我々は具体的な経済データを持っています。どれだけの海水を利用すれば、塩を除去し、トルクメニスタンの全域で活用することができるか分かっています。

総括して、次のことをお伝えしたいと思います。将来的にはカスピ海海水を活用してバルカン州やアハル州の水資源を確保する計画があります。これは相当の水量になります。まだプロジェクトとして初期段階にありますので、具体的な数字は、今はあえて申し上げません。

しかしながら、同プロジェクトの環境面には注目していただきたいと思います。カスピ海はとてもユニークで貴重な海です。水域だけではなく、沿岸には隣接する広大な土地があります。豊かな動物・植物を有する、閉ざされた海というわけです。したがって、カスピ海海水の活用法については、沿岸５カ国すべての人々にとっての課題となります。

2018年８月、カザフスタンのアクタウにおいて『カスピ海の法的地位に関する協定』が結ばれました。その内容は、「カスピ海における経済活動は沿岸５カ国すべての合意に基づく」というものです。これは水の活用についても言えます。カスピ海沿岸５カ国すべてが、淡水設備を沿岸地域に建設する権利を持っています。また、採取できる水量も決まっています。

その法的根拠として、14年前に調印されたテヘラン条約（『カスピ海海洋環境保護のための枠組み条約』）にカスピ海の海水域の保護について明記されています。同条約では、国境を接する地域の環境への影響について、すべての国が一定の国内および国際手続きを踏まなければならないと書かれています。

トルクメニスタンは自国の国際的義務を正しく守っておりますので、カスピ海海水の淡水化事業については諸外国のパートナーと、もちろんこれは日本企業の参加を期待しているということ

ですが、ともに世界的に認められた権利と条件を守った上で推進していくことが可能だと考えています。

丸紅にご提案いただいた内容に沿って、トルクメニスタン側も検討を続けています。同じ方向にともに進むことは十分考えられます。御社には、トルクメニスタン水資源国会委員会宛に文書で協議に関するオファーを出していただければと思います。

【メレドフ副首相コメント】

第三セッションの終了にあたりまして、小林会長、また参加者の皆様に強調させていただきます。本日は非常に興味深い、また中身の濃い報告がなされました。プレゼンテーションも素晴らしいものでした。いただいたプレゼンテーション資料は、日本との協力関係拡大について分析・研究する良い材料となりました。

あわせて、日本のパートナーの皆様には、ぜひ今後もさらに活発に、トルクメニスタンで開催される国際展示会にご参加いただきたいと思います。展示会は企業が幅広く自社の可能性を紹介できる場だと思っています。そのため我々は尊敬をもって、皆様にご参加いただく際の条件をしっかり整えていきたいと考えています。

本日はトルクメニスタン商工会議所のグルバンナザロフ会頭も出席しています。彼は経験豊富な外交官で、アラブ首長国連邦では大使を務めておりました。本件で何かご質問がありましたら、商工会議所に連絡していただいても構いません。改めて、展示会へのご参加をお願い申し上げます。

トルクメニスタン自動車運輸庁のスハノフ総裁からも報告の中で、７月初めに自動車技術に関する国際展示会が開催されるという話がありました。ぜひ日本企業の皆様、特にトヨタや日産、三菱など自動車産業の方には、この展示会で自社の技術をご紹介いただければと思います。

また、本年８月12日にアヴァザで開催されるカスピ海経済フォーラムにも、ぜひお越しいただきたいと思います。トルクメンバシ国際港では大規模な国際展示会が行われる予定です。日本企業の皆様の製品を紹介できる場となりますので、カスピ海地域で販売したいもの、流通させたいものがあれば、出展いただきたいと思います。どのような技術でも構いません。もちろん自動車も同様です。

＜議長総括／閉会＞

メレドフ副首相　議長総括

私の方から総括をさせていただきます。本会議では双方から多数の報告を聞くことができました。その結論として、いくつもの問題を話し合うことができました。双方による協力と連携を強めるべきであるということが、我々の共通の見解だと信じています。今回の会議は、非常に実践的かつ建設的なものになりました。個人として、またトルクメニスタン側の代表として、小林会長および日本代表団の皆様に御礼申し上げます。

第13回合同会議の議定書をこれから調印いたします。また、その他のいくかの文書につきましても合意をする予定です。これらは両国の企業、組織、団体の今後の活動に新しい地平を拓くものです。合同会議のために用意された文書には、提案を実際に実行に移すというアルゴリズムが含まれています。このようなアプローチこそが、我々両経済委員会の活動の基本的な方針になるべきです。

我々が実行に移すべき課題は、とても規模の大きなものです。双方がパートナーシップの精神に基づき、ともに力を合わせ調整しながら活動し、前進していくべきだと思います。そして、経済、貿易、投資、政治、文化、人文分野など様々な分野における協力が発展していくことを信じています。

経済委員会の皆様、専門家の皆様のプロフェッショナルな仕事ぶりに感謝申し上げます。また、通訳の皆様には特に御礼申し上げます。プロとして非常に高いレベルで我々の相互理解に大きく貢献してくださいました。

小林会長　議長総括

尊敬するメレドフ副首相兼外務大臣閣下、ご来賓、ご列席の皆様、第13回日本・トルクメニスタン経済合同会議の閉会にあたり、一言ご挨拶させていただきます。本日は長時間にわたる会議へのご参加に感謝申し上げます。

今回の会議には両国から多数の出席者を得て、多くのテーマについての報告と様々な情報交換を行うことができ、私としても有意義かつ充実した会議になったと思います。トルクメニスタン側からは、経済や金融全般についての報告、主力産業であるガスおよびガス開発についての詳細な説明と、鉄道や物流、自動車、農業関連など、広範囲かつ多岐にわたるテーマの情報を提供いただきました。

特にメレドフ副首相閣下からは、新経済政策として工業化を積極的に推進されていることから、いくつかの重要なご報告に関して、我々に対する協力の依頼や説明を受けました。第一に、推進中の工業化に関し、特に輸入代替と輸出向けの産業について、日本企業との協力ができないかというお話がありました。

第二に、カスピ海における貿易やインフラ関連施設、協力関係についても言及がありました。また、副首相閣下のみならずご担当の方からも、トヨタ車の国内販売、アフターサービス、センター新設についての具体的なご提案がありました。これについては、我々経済委員会では取り上げにくいことではありますが、勝亦大使と相談しながら、ぜひともトルクメニスタン政府の方から、トヨタや住友商事経由でお話をしていただきたいと思います。

第三に、日本とトルクメニスタンの関係がますます大きくなりつつある中で、現在直面しているファイナンスの問題を早期に解決し、日本からの建設機械や車両の輸入をできるだけ早期に行いたいという強い意志も示されました。

我々としても、副首相閣下からご指摘を受けたように、トルクメニスタンが天然ガス埋蔵量世界第４位であるというだけの国とは思っておりません。しかし、大きな将来の発展の可能性を有する国であることに加えて、新たな工業化へのステージに移行しつつあることを今回、十分認識いたしました。

したがって、我々としては将来的な協力として、プラント建設による輸入代替か、あるいは輸出産業向けか、さらに我々がご提案したようにオフテイクや製品の引き取り販売なども挙げられます。日本企業は世界のマーケットを相手にしておりますので、今後も相談しながら、長期的な視点でトルクメニスタン政府の皆様とのお付き合いができるよう、努力していきたいと思います。

日本側からは、ジェトロや川崎重工業、三菱商事、東京製綱インターナショナルから、トルクメニスタンにおける多くのプロジェクトや、自社の活動について説明をいただきました。また、経済産業省の白井ロシア・中央アジア・コーカサス室長から、政府間だけではなく実際にビジネスを行っているのは民間企業であるので、民間企業とトルクメニスタン側が様々な議論や改善をしていくという点で、本会議の重要性について言及いただいたことは、大変ありがたく思います。今後の経済協力関係が続いていくためにも、引き続き査証の発給や外国人の登録制度の簡素化などの依頼を直接させていただきます。

これまで副首相閣下を中心とするトルクメニスタン政府に様々な点で改善をしていただいていることは十分に認識しており、非常に感謝しております。本日も副首相閣下からさらなる改善を

検討しているとのご発言がありましたので、引き続き宜しくお願いいたします。

我々経済委員会としましては、査証問題だけでなく、輸入通関など許認可手続きの簡素化や、貴国の様々な分野についての情報公開をいただきたいと思っております。本日も鉄道の案件のみプレゼンテーションがありましたが、やはり他の報告でも資料、データ、地図など情報の公開をお願いいたします。

さて、副首相閣下そして我々からもありましたように、両国の関係は、安倍総理が訪問された2015年からさらに新しい分野、第２ステージに移行しつつあります。今申し上げたようなビジネス環境のさらなる改善をいただき、両国の経済協力関係がさらに拡大・発展していくことを心より祈念しております。

次回の第14回日本トルクメニスタン経済合同会議に関しましては、両国間の事務局の間で協議し、双方にとって都合の良い時期に、東京で開催したいと思います。

最後になりますが、今回の合同会議について、メレドフ副首相をはじめとするトルクメニスタン側関係者の皆様に改めて感謝申し上げます。先ほど副首相からもお話がありましたが、今回プレゼンテーションでご報告をいただいた皆様、また長時間にわたり通訳をしていただいた３名の日本側通訳の皆様に感謝申し上げます。現在、日本語教育に力を入れておられると思いますので、次回あるいはその次からはぜひ、トルクメニスタン側の通訳も１人くらい参加いただきたいと思います。それでは、両国の経済協力関係が今後ますます拡大・発展していくことを心より祈念し、第13回合同会議の閉会の挨拶とさせていただきます。

もう１点、副首相から様々な展示会やビジネスフォーラムなどのお話がありましたが、そのような情報がありましたら、我々の事務局であるROTOBOにぜひともご連絡いただきたいと思います。ROTOBOから経済委員会会員企業、ROTOBOに属する百数十社の日本企業にも連絡し、１社でもトルクメニスタンに興味を持ち、訪問するようにしたいと思います。本日は誠にありがとうございました。

＜署名式＞

第13回日本トルクメニスタン経済合同会議にて署名された文書一覧

（当日署名順）

1. 第13回日本トルクメニスタン経済合同会議議定書
   署名者：小林洋一　　日本トルクメニスタン経済委員会会長、伊藤忠株式会社副会長
   R.メレドフ　トルクメニスタン日本経済委員会会長、
   トルクメニスタン副首相兼外務大臣

2. コマツの日本製浚渫・建設機械の納入に関する契約準備のための覚書
   署名者：西澤善弘　伊藤忠商事株式会社 機械カンパニー自動車・建機・産機部門長補佐
   A.O.ヤズムィラドフ　トルクメニスタン国家水利委員会議長

3. トルクメニスタン産業通信省自動車運輸庁と住友商事株式会社との間の貿易分野における協力の基本原則に関する確認書
   署名者：三宅隆介　住友商事株式会社 自動車流通事業第二部長
   O.M.スハノフ　トルクメニスタン産業通信省 自動車庁長官

4. ガルキニッシュガス田開発ガス処理プラント案件Pre-FEED契約書
   署名者：坂本恭典　三菱商事株式会社 インフラプロジェクト部総括マネージャー 部長
   M.G.アルチャエフ　国務大臣、国営ガス公社「トルクメンガス」総裁

5. 既存のGtoGプラントの成果に基づく第２プラントのターンキー方式による設計・建設に関する枠組協定修正覚書
   署名者：村田英彰　川崎重工業株式会社 エネルギー・環境プラントカンパニー
   産機プラント総括部長理事
   鯉沼郁勇　双日株式会社 機械・医療インフラ本部本部長
   M.G.アルチャエフ　国務大臣、国営ガス公社「トルクメンガス」総裁

6. ガラボガズアンモニア・尿素肥料製造プラント拡張案件に関する枠組協書改定
   署名者：坂本恭典　三菱商事株式会社 インフラプロジェクト部総括マネージャー 部長
   A.オメル　ギャップ・インシャート カントリーダイレクター
   N.M.ニヤズリエフ　国営化学公社「トルクメンヒミヤ」総裁

7. トルクメナバード化学工場における濃縮リン酸肥料プラントのターンキー方式による設計・建設に関する基本条件確認書
   署名者：鯉沼郁勇　双日株式会社 機械・医療インフラ本部本部長
   斎藤敦史　TTCL パブリック・カンパニーセールス・ビジネス開発部副本部長

M.カヤラル　ルネッサンストルクメン社長

N.M.ニヤズリエフ　国営化学公社「トルクメンヒミヤ」総裁

8.　トルクメニスタンに於けるC1MEG案件推進に関する覚書

署名者：坂本恭典　三菱商事株式会社 インフラプロジェクト部総括マネージャー部長

J.チャイ　ハイケムテクノロジー 社長

Ç.メフメット　チャルックエナジー カントリーダイレクター

M.G.アルチャエフ　国務大臣、国営ガス公社「トルクメンガス」総裁